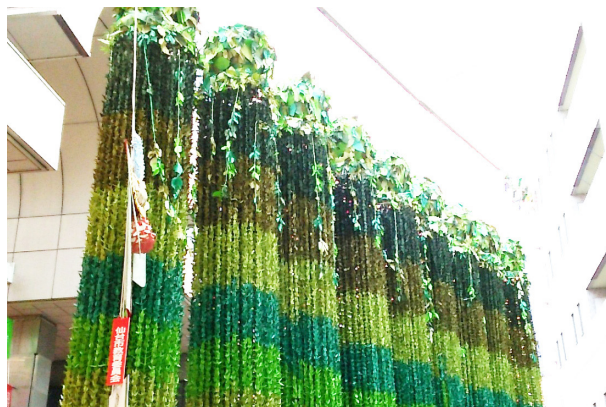


平成 27 年度

紀要



仙台市中学校長会

目 次

巻頭言	・ ・ ・ ・ 仙台市中学校長会長 八巻 賢一	1
平成27年度仙台市中学校長会活動方針	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2
1 各部の活動概要		
(1) 総務部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 研究部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 教育課題部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
(4) 研修部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
(5) 人事部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7
(6) 情報部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	8
(7) 行財政部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9
(8) 生徒指導部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10
2 研究調査等報告		
(1) 研究部		
「質の高い教育を実現するための人材育成を目指す 校内研修の在り方」	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11～23
(2) 教育課題部		
「防災教育の現状・今後と教員の意識に関する アンケート調査・分析結果」	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	24～31
3 平成27年度仙台市中学校長会研究協議会報告		
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	32～59



<巻頭言>

学校教育に自信と誇りを

仙台市中学校長会会長 八 巻 賢 一

我が国の学校教育については「改革」、「再生」、「混乱」などの言葉で表現されることが多いようです。思い返してみると、平成 14 年度頃からこのような状況が「常態化」しているような気がします。

学習指導要領が改訂される度に、学校現場では様々に対応してきました。平成 14 年 4 月完全実施の学習指導要領下を象徴する言葉としては、「生きる力」、「学校週五日制」、「総合的な学習の時間」、「選択教科の履修拡大」、「ゆとり」、「指導内容の厳選」、「絶対評価」、「学力低下」、「二学期制（仙台市）」などが思い出されます。平成 24 年 4 月に完全実施された現行学習指導要領下においては、「学力テスト」、「指導内容の増加」、「確かな学力」、「学力の三要素」、「言語活動」、「キャリア教育」、「授業時数の確保」、「土曜授業」などが大きな話題や課題となってきました。

学習指導要領以外の分野でも、仙台市においては「公立高等学校前期入試」、「小中連携」、「学校支援地域本部」、「協働型学校評価」、「情報管理指針（個人パソコン持ち込み禁止等）」、「東日本大震災」、「避難所」、「故郷復興プロジェクト」、「防災教育」、「学校統廃合」などが、そして全国的には「いじめ」、「不登校」、「発達障害」、「就学援助」、「教員の多忙化」、「精神性疾患の増加」などが挙げられるところです。

一方、ここ 10 数年の学校を取り巻く環境に目を向けると、「社会全体の閉塞感や不透明感」、「大人の規範意識の低下」、「非正規雇用や低所得者層の増加」、「子供の貧困層」、「デフレ」、「アジア近隣諸国の台頭」、「グローバル化」、「国際関係の緊張化」等々、明るい未来を描きにくい言葉が並んでしまいます。学校が直接的・間接的にその影響を受けてきたことは否めません。このような状況の中、新たな指針や方向性を示すべく、平成 33 年度の完全実施（中学校の場合）を目途として、次期学習指導要領改訂の議論がすでに国において始まっています。その中には、「特別な教科・道徳」、「小学校英語」、「アクティ

ブ・ラーニング」などが早くも耳目を集めており、また、政令市については「税源移譲」による教職員の市費化が目前に迫っています。

このように、象徴的な単語だけを抜き出しても、その数の多さに改めて驚きます。よくぞこれまで学校現場が頑張ってきたものだと思うのは私だけでしょうか？そして、これからも継続して、または新たに取り組んでいかなければならない課題の困難さに重圧を感じてしまうのも私だけでしょうか？

しかし、このような時だからこそ、私たちは前向きに考えるべきだと思います。いつの時代でも教育には、社会の環境や情勢の変化に柔軟に対応していく「流行」と、学びの本質や学校の役割の根本として変わらぬ「不易」の部分がありました。「流行」に惑わされて足下が揺らいだり、進むべき道を見失うことがあってはなりません。学校教育は教員にしかできないことに改めて自信と誇りを持つべきです。保護者や地域、関係機関との連携や共通理解は当然ですが、学校が全てを抱えようとするとう無理が生じます。できないことはできないと明言する勇気を学校は持つべきです。できないことまでやらなければならないと考えると、自信を失ってしまいます。子供に元気がない社会に未来はありません。まず教職員が元気にならないと子供も元気になりません。学校経営の基本は、子供が毎日楽しく学校に来れることだと思います。いかに崇高な理念や目標を掲げようとも、教職員や子供に笑顔がなく、夢を語れない学校には希望はありません。

困難な時代だからこそ、私たち管理職の役割は重要となります。校長として、学校課題の分析や経営ビジョンを示すことは当然ですが、様々な問題や悩みを抱えながら必死で頑張っている教職員一人一人を支えていくことこそが、校長の最も大切な役割ではないでしょうか。

最後になりましたが、この一年間の会員並びに関係機関の皆様のご協力・ご支援に感謝申し上げます。

平成27年度 仙台市中学校長会活動方針

今日、我が国では、少子高齢化及び国際化、高度情報化などによる諸課題に対応するとともに、真に豊かで活力ある社会の実現を目指して、様々な改革が進められている。このような中、我が国の教育には、豊かな人間性と創造性を育むとともに、国際社会に貢献できる国民の育成が求められている。

これを受け、改正教育基本法及びこれを受けた学校教育法等に基づく学習指導要領及び仙台市教育振興基本計画に沿った実践が展開されている。

また、東日本大震災から4か年が経過し、その経験を生かした「創造ある復興」も進められている。

この時に当たり、私たち校長は、中学校教育に課せられた責務と市民の期待を深く認識し、全日中教育ビジョン『学校からの教育改革』の理念を踏まえ、仙台市教育振興基本計画に基づく学校づくりを推進しなければならない。

仙台市中学校長会は、校長としてのこれらの職責を自覚し、本市中学校教育のさらなる充実・振興を目指して、本会会則及び次の重点項目に基づき本会の運営に当たる。

- 1 校長会の機能を一層充実させ、活動の活性化に努める。
 - (1) 校長相互の連絡・情報交換、及び連携の強化
 - (2) 教育改革や学校経営能力向上のための研究協議及び研修の充実
 - (3) 宮城県中学校長会及び宮城県・仙台市小学校、公立・私立高等学校の校長会との連携の強化
 - (4) 行政や関係諸機関との連絡・調整及びそれらへの積極的な提言
 - (5) 各部における諸活動の積極的な展開
 - (6) 市民・保護者への積極的な情報発信
- 2 学習指導要領に基づき、創意ある教育課程を編成・実施し、生きる力を育む教育の推進に努める。
 - (1) 基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力等の応用力の育成並びに学習意欲の向上を図る指導と評価の工夫
 - (2) 問題解決能力、創造力を育てる指導の工夫
 - (3) 豊かな心と健やかな体を育む指導の工夫
- 3 仙台市教育振興基本計画に基づき、子どもたちの可能性を広げる教育を推進する。
 - (1) 学びの連携や協働型学校評価の推進などによる「地域とともに歩む学校」づくり
 - (2) 仙台市標準学力検査や生活・学習状況調査などを活用した確かな学力の育成
 - (3) 芸術・自然体験活動や内面に根ざした道徳教育の推進による豊かな心の育成
 - (4) 体力・運動能力向上の取組や食に関する指導などによる健やかな体の育成
 - (5) 社会的・職業的自立を目指した「仙台自分づくり教育」の推進
 - (6) 障害のある生徒一人一人の教育的ニーズを把握した特別支援教育の推進
- 4 当面する教育課題の解決に努める。
 - (1) OJTをはじめとした校内研修や学校職員評価などによる教職員の力量の向上
 - (2) 豊かな心の育成を中核とする生徒指導の推進
 - (3) 学校いじめ防止基本方針に基づきいじめの早期発見といじめを許さない学校体制の確立
 - (4) 不登校の未然防止と支援体制の強化
 - (5) 安全・安心な学校づくりを目指しての家庭及び地域との連携の強化
 - (6) 防災意識の高揚と防災教育・防災体制の一層の充実
 - (7) 震災による心のケアや「故郷復興プロジェクト」の継続、及びボランティア精神の育成
 - (8) 公立・私立高等学校入試制度への対応
 - (9) 学校業務の見直しや校務処理の改善・効率化などによる教職員が子どもに向き合える体制づくり
 - (10) 学校職員の不祥事根絶を目指したスクールコンプライアンス校内研修の強化
- 5 多様な教育活動を推進するため、教育諸条件の整備・充実を期する。
 - (1) 全学年における35人学級の早期実現
 - (2) 学習指導要領に対応した教職員定数の改善、及び主幹教諭の定数外配置と配置拡大
 - (3) 免許外教科担任の解消や少人数指導の充実及び特別支援教育充実のための非常勤講師等の拡充
 - (4) 教職員の人材育成及び特色ある学校づくりのためのシステムの構築
 - (5) 校務支援システムの早期導入
 - (6) 施設・設備の充実と教材備品の整備
 - (7) 地域とともに歩み、特色ある学校づくりのための条件整備に関する校長裁量の拡大と教育振興費の増額
- 6 教職員が意欲的に職務に向き合えるために、待遇改善の実現を期する。
 - (1) 「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」の堅持
 - (2) 諸手当を含む給与体系の改善
 - (3) 退職後の生活設計に関する体制の整備・改善・拡充

1 各部の活動概要

(1) 総 務 部

(2) 研 究 部

(3) 教育課題部

(4) 研 修 部

(5) 人 事 部

(6) 情 報 部

(7) 行 財 政 部

(8) 生徒指導部

総務部

部長 米澤通徳

1 活動目標

仙台市中学校長会の活動方針や宣言・決議を踏まえ、様々な要望や提言の取りまとめを行い、活動全体計画及び各部間の連絡調整を図りながら、仙台市中学校長会の能率的かつ円滑な運営に努める。

2 活動内容

- (1) 各部会の諸機関等への要望や提言をまとめ、その窓口となる。
 - ① 仙台市教育委員会等への提言の作成及び渉外に関する事項
 - ② その他の事項
- (2) 年度の活動目標・行事予定・事業計画を立案する。
- (3) 例会や各種会議等の準備や計画を立案する。
- (4) 各部会間等の連絡調整に当たる。
- (5) 全国中学校長会、東北地区中学校長会、大都市中学校長会の情報を的確に把握し、会員に伝達する。
- (6) 福利厚生や親睦会に関する計画や準備を行い、実施する。
- (7) 市中学校長会総会要項を編集し発行する。
- (8) 中高（公・私）連絡会に関する事項
- (9) 県市連絡協議会に関する事項
- (10) その他

3 活動の概要

- (1) 第1回総務部会〔教育センター〕
4月13日（月）
部員顔合わせ、副部長の選出、活動目標、活動計画、係分担等についての検討等
- (2) 仙台市中学校長会総会〔H白萩〕
4月22日（水）
- (3) 第2回総務部会〔H白萩〕
4月22日（水）
仙台市中学校長会総会の反省会等
- (4) 東北地区中学校長会研究協議会
〔青森市〕
6月25日（木）～26日（金）
- (5) 「学校教育充実に関する小中合同研修会」
〔教育センター〕
7月14日（火）提言書素案の検討

- (6) 「小中教研合同講演会」
8月3日（月）〔仙台サンプラザ〕
小学校主担当（小・中学校長会役員出席）
- (7) 市教委への提言書提出〔市役所仮庁舎〕
8月10日（月）中学校主担当
「仙台市小・中学校教育の充実について（提言）」
- (8) 中高（公）連絡会〔H白萩〕
9月4日（金）高校当番
- (9) 中高（私）連絡会〔H白萩〕
9月9日（水）高校当番
- (10) 全国中学校長会福岡大会〔福岡市〕
10月28日（水）～30日（金）
交通、宿泊等連絡調整（15名参加）
- (11) 大都市中学校長会神戸大会
〔神戸ポートピアホテル〕
11月5日（木）～6日（金）
交通、宿泊等連絡調整（12名参加）
- (12) 中学校長会懇親会〔H白萩〕
11月27日（金）
小学校と合同開催 小学校当番
- (13) 平成28年度全日本中学校長会運営委員会
〔H白萩〕
 - ① 5月22日（金）
 - ② 7月10日（金）
 - ③ 8月3日（月）
 - ④ 10月23日（金）
 - ⑤ 11月20日（金）
 - ⑥ 1月13日（水）
 - ⑦ 3月4日（金）
- (14) 県・市連絡協議会〔H白萩〕
 - ① 5月22日（金）
 - ② 9月25日（金）
 - ③ 2月12日（金）
- (15) 第3回総務部会〔H白萩〕
3月1日（火）
年間の反省と次年度の計画等
- (16) その他（各例会時における準備等）

<総務部員>

部長	米澤通徳	（八軒中）
副部長	菅原敏彦	（向陽台中）
部員	藤井嘉津雄	（七郷中）
部員	引地信佳	（柳生中）
部員	高橋順子	（桜丘中）
部員	阿部嘉那子	（北仙台中）
部員	岡田雅彦	（袋原中）

研 究 部

部長 須 藤 由 子

1 活動目標

第2回仙台市中学校長会研究協議会開催に向け、各部と連携し、企画・運営に当たる。

質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方について研究を深める。

2 活動内容

- (1) 第2回仙台市中学校長会研究協議会の内容及び準備日程等を検討し、実施する。
- (2) 全日中協議題「質の高い教育を実現するための人材育成の推進」を踏まえ、人材育成のための校内研修の在り方を分析・検討する。

3 活動概要

- (1) 4月13日(月) 第1回部会
 - ・副部長の選出
 - ・活動目標、活動内容の確認
- (2) 4月27日(月) 第2回部会
 - ・研究推進方針の確認
 - ・人材育成に関する調査の内容検討
 - ・研究協議会の持ち方の検討
- (3) 6月 1日(月) 第3回部会
 - ・人材育成に関する調査の内容検討
 - ・人材育成に関するアンケート内容の吟味
 - ・第2回研究協議会の内容の検討
- (4) 6月 2日(火)
 - ・役員会にて、第2回研究協議会の概要の提示と調整
- (5) 6月30日(火)
 - ・例会にて「人材育成の取り組みに関するアンケート」を会員に依頼
- (6) 8月 7日(金) 第4回部会
 - ・アンケートの集計と分析
 - ・第2回研究協議会の課題研究の内容の検討
 - ・第2回研究協議会に向けての準備等の検討

(7) 8月25日(火)

- ・例会にて、第2回研究協議会の持ち方を提案
- ・全体会のパネリストへの発表と原稿依頼

(8) 9月29日(火) 第5回部会

- ・アンケートの分析と継続研究の内容の検討
- ・第2回研究協議会の内容及び役割分担の確認

(9) 11月 9日(月) 第6回部会

- ・第2回研究協議会の冊子資料の読み合わせ、当日の日程及び分担の最終確認
- ・継続研究の内容の検討

(10) 11月10日(火)

- ・例会にて、第2回研究協議会の概要説明

(11) 11月13日(金)

- ・第2回仙台市中学校長会研究協議会開催
- ・2月例会の研修会における事例発表の依頼

(12) 12月 4日(金)

- ・例会にて、まとめと2月の研修等の確認
- ・研究紀要の継続研究に関する執筆内容及び研究協議会のまとめ方等の最終確認

(13) 2月2日(火)

- ・例会において研修会を研修部と共催
今年度の継続研究について研究成果の発表
事例発表(人材育成のための校内研修の工夫)

○加茂中学校 高倉 祐一先生

学級経営力向上のために自ら学ぶ0JT

「メンターチーム」研修

○七来田中学校 大曾根 眞紀子先生

「組織運営の見直しを通して」

<研究部員>

部 長	須藤 由子 (上杉山中)
副部長	佐藤 邦宏 (南小泉中)
部 員	佐々木成行 (第一中)
部 員	郷家 雄二 (五橋中)
部 員	志賀 茂伸 (六郷中)
部 員	齋藤 嘉則 (吉成中)
部 員	佐々木静輝 (秋保中)
部 員	佐々木 晃 (高森中)

教育課題部

部長 山 内 修

1 活動目標

多様な教育改革が進む中、当面する教育課題を直視して解決すべき調査研究等を行い、学校運営に資するよう提言する。

2 活動内容

- (1) 平成27年度仙台市中学校長会活動方針前文及び4「当面する教育課題」を受けて、仙台市における喫緊の今日的教育課題の分析と検討を行う。
- (2) 課題の絞り込みと必要な調査を行い、部員相互による協議を重ね、提言をまとめる。
- (3) 震災後の取組の記録の蓄積や資料の作成に努める。

3 研究テーマ

- (1) 防災教育の現状や今後に関するアンケート調査の実施と分析、提言を行う。
- (2) 東日本大震災からの創造ある復興に向けた新たな取組（DVDの作成）を進める。
- (3) 震災直後から今日まで各校が取り組んだ内容の記録を集積する。
- (4) 公立入試制度の課題や私立入試制度・事務手続きの改善状況を探り、話題提供する。

4 活動計画と経過

- 4.13 教育センター(第1回)：副部長の選出、役割分担、活動内容と計画の確認
- 5.7 教育センター(第2回)：本年度活動予定内容の詳細検討
- 6.23 教育センター(第3回)：防災教育のアンケート及び復興DVD作成の基本方針検討
- 7.22 教育センター(第4回)：防災教育のアンケート集計概要確認、復興DVDの各集プロット案提示
- 8.26 教育復興支援センター(第5回)：復興DVD作成に関する宮教大との合同会議
- 9.4 ホテル白萩：仙塩地区高等学校長会での前期選抜募集に係る話題提供

- 9.9 仙台ガーデンパレス：私立高等学校長連絡会での私立入試制度に係るパネル討議
- 9.10 教育センター(第6回)：前回合同会議の意見整理、アンケートの集計分析検討
- 10.28 教育センター(第7回)：12月4日例会における研修内容や役割、準備等の検討、アンケート及びDVDの進捗状況確認
- 11.20 附属中(第8回)：復興DVD試作版の視聴と修正事項検討
- 12.4 教育センター：話題提供(防災アンケートの分析報告、DVDの視聴とアンケート)
- 12.15 教育センター(第9回)：復興DVDの2回目修正、研究紀要原稿の検討

5 提案事項と今後の取組

- (1) H25～26 に行った私立高校入試制度及び事務手続の意見集約や公立高校の前期入試枠拡大に関する調査結果を生かし、連絡会の場で話題提供や意見交換を行うことができた。
- (2) 防災教育の目的や実践の現状と今後及び防災教育に関する教員の意識調査を市内全員を対象に行い、一昨年度の校長対象調査との比較分析も含め、様々な提言ができた。
- (3) 「創造ある復興」に向けてDVD第Ⅱ集・第Ⅲ集を作成できた。故郷復興プロジェクトでぜひ活用したい。これまで集めた、東日本大震災後における各校独自の取組等の画像データは、今後も有効活用していきたい。
- (4) 教育課題部本来の研究対象である「本質的で喫緊の教育課題」とは何かを改めて問い直し、次年度のスタートを切りたい。

<教育課題部員>

部 長	山内 修	(長町中)
副部長	高橋 教義	(郡山中)
部 員	狩野 博正	(八木山中)
部 員	平塚 美保	(山田中)
部 員	吉岡 康則	(南光台東中)
部 員	佐藤 郷美	(南吉成中)
部 員	土田 茂	(中野中)
部 員	本郷 栄治	(沖野中)
部 員	齋藤 誠治	(住吉台中)
部 員	菅原 光博	(館中)
部 員	齊 隆	(宮教大附属中)

研 修 部

部長 渡 邊 誠

1 活動目標

- (1) 今日的な教育課題に対応し、改善を図るための研修の企画・運営を行う。
- (2) 学校運営・経営に参考となる研修の企画・運営を行う。

2 活動内容

- (1) 各種研修の企画・運営を行い、会員相互の研鑽を深める。
- (2) 例会時の研修の充実を図るとともに、部会内の分担に基づく計画的な運営を行う。
- (3) 各部との連携をとって今日的課題を明確化し、解決の方策や指針を探る研修を実施する。

3 活動の概要

- (1) 4月3日(金) 臨時校長会
第1回研修部会
- (2) 6月2日(火) 例会 第1回研修会
「いじめ事案等における学校対応のポイント」
講師 仙台弁護士会 石井 慎也 弁護士
- (3) 6月30日(火) 例会 第2回研修会
「ファイナンスパーク対応の実際について」
講師 学びの連携推進室
多賀野 修久 主任指導主事
- (4) 7月31日(金) 第1回新会員研修会
「学校運営・人事ヒアリング」
講師 校長会副会長 熊谷 祐彦 校長
人事部長 鈴木 芳夫 校長
- (5) 8月25日(火) 例会 第3回研修会
「地下鉄東西線荒井車両基地見学」
講師 荒井車両基地担当者
- (6) 10月6日(火) 例会 第4回研修会
＜生徒指導部との共催＞
「不登校生との理解と学校対応について」
講師 適応指導センター 菊地敬一郎 所長
第2回研修部会

- (7) 10月23日(金) 第2回新会員研修会
「人事異動の理念と実務について」

講師 人事部長 鈴木 芳夫 校長
人事副部長 日置 利道 校長

- (8) 11月10日(火) 例会 第5回研修会
＜生徒指導部との共催＞

「校内暴力における関係機関との連携」
講師 生徒指導部 高倉 祐一 校長

- (9) 12月4日(金) 例会 第6回研修会
＜教育課題部との共催＞

「防災教育アンケート分析報告および復校DVDの視聴」

講師 教育課題部長 山内 修 校長

- (10) 1月15日(金) 例会 第7回研修会
＜生徒指導部との共催＞

「特別支援教育の現状と課題」

講師 特別支援教育課 赤間 宏 課長

- (11) 2月2日(火) 例会 第8回研修会
＜研究部との共催＞

「質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方」

講師 研究部長 須藤 由子 校長

- (13) 3月1日(火) 例会 第9回研修会

①「年間活動報告 ～各部より～」

②「各部ごとの反省と次年度の計画検討」

4 その他

次年度も各部との連携を図りながら、学校運営に資する研修を実施していきたい。

〈研修部員〉

部 長	渡邊 誠 (幸 町 中)
副部長	遠藤 裕子 (寺 岡 中)
部 員	千葉 文郎 (台 原 中)
部 員	朝間 康子 (鶴が丘中)
部 員	伊藤 譲治 (愛 宕 中)
部 員	中村 健一 (仙台青陵中等)

人 事 部

部長 鈴 木 芳 夫

1 活動目標

- (1) 人事に関する現状把握と課題の分析
- (2) 人事裁量枠の拡大と配置の適正化

2 活動内容

- (1) 人事に関する現状の調査と課題等の分析
 - ①教職員構成状況
 - ②免許外教科担当状況
 - ③新採用教職員配当状況
 - ④人事に関する要望事項他

- (2) 1月臨時校長会の運営
 - ①人事異動基本調査の実施
 - ②1月臨時校長会の資料作成
 - ③1月臨時校長会の運営

3 活動概要

- (1) 第1回部会 4月10日(金)
 - ①副部長選出, 役割分担
 - ②活動目標と年間計画立案
 - ③人事に関する調査内容の検討(1)

- (2) 臨時部会 4月22日(水)
 - ①人事に関する調査内容の検討(2)

- (3) 第2回部会 6月2日(火)
 - ①「人事に関する調査」の集約

- (4) 第3回部会 6月16日(火)
 - ①「人事に関する調査」の結果分析
 - ②印刷, 製本

- (5) 校長会例会 6月30日(火)
 - ①「人事に関する調査」結果の報告

- (6) 第4回部会 6月30日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(1)
 - ②人事調整会の運営計画(1)

- (7) 新会員研修会 7月31日(金)
 - ①「人事ヒアリング, 需要見込み」研修
講師 人事部長

- (8) 臨時部会 8月25日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(2)
 - ②人事調整会の運営計画(2)

- (9) 新会員研修会 10月23日(金)
 - ①「人事異動関係」研修
講師 人事部副部長
 - ②「人事異動基本調査及び調整会」研修
講師 人事部長

- (10) 第5回部会 11月18日(水)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の最終確認
 - ③1月臨時校長会運営の準備計画

- (11) 第6回部会 12月9日(水)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の集計
 - ③1月臨時校長会資料作成, 進行計画, 役割分担
 - ④市教委との打ち合わせ

- (12) 1月臨時校長会 1月6日(火)
 - ①臨時校長会の運営
 - ②臨時校長会運営の反省

- (13) 第7回部会 3月1日(火)
 - ①平成27年度部会の反省
 - ②平成28年度の活動計画

<人事部員>

部 長	鈴 木 芳 夫	(将監中)
副部長	日 置 利 道	(田子中)
部 員	本 木 一 昭	(鶴谷中)
部 員	太 田 幸 蔵	(大沢中)
部 員	福 島 邦 幸	(南光台中)
部 員	岡 崎 徹	(将監東中)
部 員	末 永 精 悦	(富沢中)

情 報 部

部長 小 松 尚 哉

1 活動目標

- (1) 仙台市中学校長会 Web ページ・ブログ (NEWS) を更新し、広報活動に努める。
- (2) 必要に応じて適切な情報を会員に提供するように努める。
- (3) 仙台市中学校長会メーリングリスト効果的な運用に努める。
- (4) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布する。校長会の Web ページに掲載し、会員に提供する。

2 活動内容

- (1) 仙台市中学校長会 Web ページ・ブログ (NEWS) を更新する。
- (2) 各部との連携を図り、資料の収集や適切な情報提供を行う。
- (3) 仙台市中学校長会の諸連絡や研究調査等の記録、校長会案内文書、連絡網等を Web ページに掲載する。
- (4) 仙台市中学校長会メーリングリストによる連絡や情報を配信する。
- (5) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布するとともに校長会の Web ページに掲載し、会員に提供する。

3 活動の概要

- (1) 第1回情報部会 4月13日(月)
平成27年度「情報部組織、活動目標、活動内容」の検討・確認。副部長の選出。
連絡網の確認
情報部会開催日の確認。
- (2) 第2回情報部会 6月2日(火)
活動内容の確認。Web ページ更新及び更新のための研修
Eメールアドレス一覧確認
仙台市中学校長会総会の記録及び役割分担の確認
- (3) 第3回情報部会 6月30日(火)
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成

- (4) 臨時情報部会研修会① 7月2日(木)
仙台市中学校長会ブログの設定及び更新の仕方、ホームページビルダによるファイル転送ツールの使い方等の研修
- (5) 第4回情報部会 10月6日(火)
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成等
仙台市中学校長会「紀要」編集計画の確認
他
- (6) 臨時情報部会研修会② 12月1日(火)
仙台市中学校長会ホームページの設定及び更新の仕方、ホームページビルダによる各ページの設定、FTP等の研修
- (7) 第5回情報部会 1月15日(金)
仙台市中学校長会「紀要」一次校正。
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (8) 第6回情報部会 2月2日(火)
仙台市中学校長会「紀要」二次校正
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (9) 第7回情報部会 3月1日(火)
今年度の反省と次年度の計画
仙台市中学校長会「紀要」完成及び校長会 Web ページへの掲載(2/29)の報告

4 その他

仙台市中学校長会「紀要」の発行については、平成19年度から、諸機関への配付分(冊子)を除き、CD化を行い会員に配付していたが、昨年度から市中校長会 Web ページ内に「紀要」のデータをアップして閲覧できるようにした。
従って、会員個々への紀要の配付は行わない。

<情報部員>

部 長	小 松 尚 哉	(三 条 中)
副部長	佐 藤 一 浩	(根白石中)
部 員	佐 藤 雄 一	(西多賀中)
部 員	亀 倉 靖 宏	(中 山 中)
部 員	門 脇 俊 弥	(八乙女中)
部 員	山 脇 豊 勝	(長命ヶ丘中)

行 財 政 部

部長 小嶋 正敏

1 活動目標

- (1) 学校運営に関する課題の解明と適正化に努める。
- (2) 財務内容について検討し、経理を適正に執行する。

2 活動内容

- (1) 学校運営に関する調査を行い、提言・要望をまとめる。
- (2) 年間予算案を提案する。
- (3) 収入・支出状況の把握と中間決算報告を行う。
- (4) 決算報告を行う。
- (5) 財務内容について検討し、次年度の活動計画と予算案の作成を行う。

3 活動概要

- (1) 臨時校長会 4月 3日(金)
・会務分掌 ・年会費等の徴収について
- (2) 臨時校長会 4月 13日(月)
・会費及び負担金等の集金 ・総会資料(会計)
・活動目標 ・活動計画作成
・教育公務員弘済会宮城支部の事業について
教育研究助成金(9校へ5万円)
- (3) 校長会総会 4月 22日(水)
・平成26年度決算報告及び監査報告
・平成27年度予算の提案
- (4) 校長会6月例会 6月 2日(火)
・学校運営における財務内容に関する事前アンケート調査の依頼(6/12〆切)
- (5) 第1回行財政部会 6月 24日(水)
・事前アンケート調査結果の検討
- (6) 校長会7月例会 6月 30日(火)
・事前アンケート調査結果の報告
・教育公務員弘済会義援給付奨学金の事前調査
・公務員賠償責任保険加入者証の配布
- (7) 第2回行財政部会 7月 27日(月)
・財務内容に関するアンケート本調査の検討

- (8) 校長会8月例会 8月 25日(火)
・教育公務員弘済会義援給付奨学金の申請関係
・財務内容に関するアンケート本調査の依頼
- (9) 中間会計監査 9月 25日(金)
- (10) 校長会10月例会 10月 6日(火)
・中間会計監査報告
・教育公務員弘済会義援給付奨学金の振込終了報告
- (11) 第3回行財政部会 10月 28日(水)
・財務内容に関するアンケート調査の集計結果の検討
- (12) 校長会11月例会 11月 10日(火)
・財務内容に関するアンケート調査結果の報告
- (13) 校長会1月例会 1月 15日(金)
・今年度活動計画の反省と次年度に向けて情報交換
- (14) 平成27年度会計監査 3月 15日(火)

4 集金等

平成27年

- 4/13 平成27年度中学校長会会費
全日中研究協議会・大都市連絡協議会準備基金・中学校校長会創立70周年記念事業基金
- 4/22 公務員賠償責任保険加入申込
- 9/4 市中校長・仙塩地区高等学校長会連絡会会場費等負担金
- 9/9 市中校長・私立高等学校長会連絡会参加費(会場費・懇親会費)
- 11/27 小中学校長会懇親会(小学校当番)
※ 11/13 市中校長会研究協議会時に集金

平成28年

- 1/6 臨時校長会(昼食代)

<行財政部員>

部長	小嶋 正敏	(五城中)
副部長	大曾根 眞紀子	(七北田中)
部員	小丸 信一	(生出中)
部員	齋藤 栄一	(茂庭台中)
部員	山崎 幸義	(人来田中)
部員	小岩 康子	(南中山中)

生徒指導部

部長 菅原 賢二

1 活動目標

積極的な生徒指導の推進と心の教育の充実
～生徒指導上の今日的課題の解明とその対策～

2 活動内容

- (1) 生徒指導に関する諸問題の調査研究
- (2) 関係諸機関との行動連携強化
- (3) 学校間の連携と情報交換の緊密化
- (4) 特別支援教育の現状と課題について調査研究
- (5) 家庭・地域との連携による生徒安全対策の推進
- (6) 中学校体育スポーツに関する事項

3 活動の概要

- (1) 第1回部会 4月13日（月）
 - ①正副部長の互選
部 長 菅原 賢二（東 華 中）
副部長 山田 威彦（高 砂 中）
 - ②活動目標、内容、活動計画、組織等の検討
前年度活動の成果と課題の確認、並びに本年度組織編成、担当分掌の活動内容計画の策定
・生徒指導班（(1)(2)(5)）・研修班（(2)(6)）
・特別支援班（(4)）・部長、副部長（(3)）
 - ③全市（各区）生徒指導主事連絡協議会、校外指導連盟、青少年対策六機関研修、小中学校生徒指導部合同部会の事業計画・運用の検討
- (2) 第2回部会 7月24日（金）
「仙台市青少年対策六機関・小中学校校長会生徒指導部会合同会議」（於木町通小学校）
講話「少年鑑別所の果たす役割について」
講師:仙台少年鑑別所長石黒裕子氏
- (3) 第3回部会 10月8日（木）
「仙台市小・中学校校長会生徒指導合同部会」（於木町通小学校）
事例研究
 - ①「愛着障害が不全である児童への支援」
仙台市立小松島小学校長 堤英俊校長先生
 - ②「関係機関との連携」
仙台市立加茂中学校長 高倉祐一校長先生
- (4) 第4回部会 3月1日（火）
 - ①本年度事業の成果と課題
 - ②次年度事業の検討

4 研修

- (1) いじめ事案等における学校対応のポイント
6月2日（火）研修部と共催
講師:仙台市弁護士会弁護士 石井慎也氏
- (2) 不登校生徒の理解と学校対応について
10月6日（火）研修部と共催
講師:仙台市教育局教育相談課適応指導センター所長 菊地敬一郎氏
- (3) 事例研究「関係機関との連携」
11月10日（火）研修部と共催
講師:加茂中学校長 高倉祐一校長先生
- (4) 特別支援教育の現状と課題
1月15日（金）研修部と共催
講師:特別支援教育課課長 赤間宏先生

5 関連事業

- (1) 第32回生徒指導管外研修会（埼玉・神奈川）
平成27年11月26日（木）～11月27日（金）
研修内容:視察並びに講話
○「施設見学、児童の自立に向けた支援」（国立武蔵野学院）
○「文部科学省 魅力ある学校づくり調査研究校の取組」（相模原市立田名中学校）
○「いじめ・不登校など生徒指導上の諸問題と未然防止」（国立教育政策研究所）
- (2) 仙台市生徒指導主事連絡協議会運営
・全市、各行政区部との情報交換
・関係諸機関との情報交換
・中総体、夏・冬長期休業、高校入試対策
- (3) 仙台市校外指導連盟運営
・校外での生活指導と事故防止対策（水難事故、交通事故、繁華街での事故等）
・中総体期間中の事故防止対策（対策本部設置・市内5箇所）
・危険箇所確認と巡回指導、小中合同会議等

<生徒指導部員>	
○部 長 菅原 賢二（東 華 中） 仙台市校長会生徒指導部長	○部 員 佐藤 一弘（松 陵 研 修） 生徒指導問題等懇談会委員
○副部長 山田 威彦（高 砂 中） 生徒指導主事連絡協議会副会長	○部 員 高倉 祐一（加 茂 研 修） 安全安心街づくり推進委員
○部 員 手塚 健太（岩 切:生徒指導） 校外指導連盟会長	○部 員 清野 俊也（蒲 町:研 修） 仙台市自殺対策連絡協議会委員
○部 員 平塚 好伸（宮城野:生徒指導） 生徒指導研究会長	○部 員 川村 英一（中 田:特別支援） 宮城県特別支援学級設置協議会副会長
○部 員 三浦 亮（西 山:生徒指導） 児童虐待防止委員	○部 員 田中 亨（折 立:特別支援） 宮城県特別支援学級設置協議会評議員
	○部 員 齋藤 宏之（広 陵:特別支援） 生徒指導部特別支援教育委員

(1) 研 究 部

「質の高い教育を実現するための
人材育成を目指す校内研修の在り方」
(最終報告)

(継続研究 最終年度)

質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方（最終報告）

仙台市中学校長会研究部

1 はじめに

価値の多様化や規範意識の低下など、今日の教育を取り巻く情勢は厳しさを増し、学校ではいじめ・不登校への対応や確かな学力の育成など、様々な課題に直面している。こうした教育課題に正面から対応し、これからの社会を生き抜く生徒を育成するためには、教職員がそれぞれの資質能力を向上させると共に、教職員一人一人の力を組織の力に高め、学校の力とする学校経営が必要となっている。

また、全国的に教員の退職者が急増し、5年後には教職経験5年以内の若手教員が全教員の2割近くを占め、さらに15年後には約半数の教員が入れ替わることが予想される。このような年齢構成の急激な変化により、多数の経験の浅い教員と少数の学校運営の中核を担う中堅教員、そして様々な課題への対応が求められる管理職により運営される学校が数多く出現することが予想され、このことも学校経営上の課題として無視できない状況になっている。

こうした状況の中、昨年7月「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方」が中央教育審議会に諮問された。その要旨は、「これからの教育を担う教員の資質能力と学校組織全体の総合力を高めるための方策」についてであり、これからの教育を担う教員が必要な資質能力を身に付けるための研修の推進や、チームとしての学校の力を向上させることが喫緊の課題であると指摘されている。

以上のように、教職員の資質能力の向上を図りチームとしての学校の力を高めていくことは、学校経営上の大きな課題となっている。研究部では、平成20年度より教員の資質向上を図る校内研修の在り方について研究を進め、昨年度からは、全日中第7分科会協議主題「質の高い教育を実現するための人材育成の推進」をふまえて研究を深めてきた。教師力の向上、さらには質の高い教育を実現するための人材育成を

目指す学校の取組の在り方を探ることが各校の学校経営に資するものと考え、本テーマを設定した。

2 研究目標

教員の資質能力の向上、実践的指導力の向上等、人材育成の取組を調査し、よりよい人材育成の在り方を追究することを通し、学校経営の一助とする。

3 研究の期間

平成20年度～平成27年度

4 研究調査の対象

仙台市内中学校校長（国公立65校）

5 研究の経過・内容

(1) 平成20年度～21年度の概要

「教師力」を以下の6点からとらえ、その向上を目指した各校の取組について調査した。

- ・意欲
- ・授業力
- ・生徒指導力
- ・事務遂行力
- ・危機管理能力
- ・豊かな人間性

<実践例>

① 授業力向上を目指した例

特に指導技術に焦点をあて、教育センターの要請訪問や教師全員の研究授業、自主公開、教師の自己診断や生徒の授業アンケートを実施した。教師自身の授業力の課題が明確になり、教科部会等で検討して実践に結びつけることができた。

② 生徒指導力向上を目指した例

退職した教師を講師に招き、学級経営の実践例や保護者対応等についての研修を実施した。講話内容に共感を持った教師が多く、研修に対する満足感が学級経営に当たる意欲に結びついた。

③ 事務遂行力向上を目指した例

校長のリーダーシップのもと、会議の精選や持ち方の工夫、電子情報化の推進、職員会議における事務処理の校長指示等を行った。事務遂行力の向上には、教員が子どもと向き合う時間の確保と教育公務員としての職務遂行という2つの視点からの工夫が必要であることが確認された。

④ 危機管理能力の向上を目指した例

危機の予測に関する調査を行い、その結果を「ヒヤリ・ハット集」として全職員に配付した。また、各部活動顧問に、予想される事故と生徒への注意事項をあらかじめ提出させ、さらに5か月後に、予想される事故を意識した指導ができたか追跡調査を実施した。こうした取組により、教職員の危機への視点が明確になり、教師が日常的に危機を意識できるようになった。

⑤ 豊かな人間性の涵養を目指した例

生徒指導に造詣の深い元校長の講話の前と後の生徒指導自己診断シート記入から変容が見えるようにすることで、意識の変化を確認できるようにした。教師が自己の変容を自覚し、新たな課題意識を持つことが、人間性を深める上で意味を持つと考えられる。

＜まとめと課題＞

意欲の向上については、授業力や生徒指導力などの実践的指導力や見方・考え方の深化と表裏一体となって向上するととらえ、有用感や満足感の得られる研修の充実の必要性が確認された。

学校への期待や要望が多様化する中、教師力の向上を図ることは、極めて重要になっている。教師力の向上を学校経営の視点からとらえ直し、学校課題をふまえた校内研修を充実させることが課題である。そのために、校長がリーダーシップを発揮し、各学校の状況に即した校内研修を活性化させることが必要であることを確認した。

(2) 平成22年度～23年度の概要

学校課題をふまえた校内研修の充実を図る際、校長のリーダーシップの在り方が鍵になるととらえ、各校に校内研修計画の提出を求

め、その内容から校長のリーダーシップの在り方や校長の指導のもとでの研修内容について調査・追究した。

さらに、ミドルリーダー育成のために各校が取り組んでいることについて調査したところ、以下のような結果であった。

○ 個別指導（37校／52校）

「教育活動改善シート」や校務分掌などを基に適宜アドバイスをする。

○ 主任会（22校／52校）

学年主任、生徒指導主事等の学校経営参画意識や学年経営力を高めることを意図して実施。

○ 各種研修会への参加（15校／52校）

教育センターのミドルリーダー研修等を知見を広める機会にする。

ミドルリーダー育成について学校規模別に協議した結果は、以下のとおりであった。

○ 小・中規模校

50代の学年主任をミドルリーダーととらえ、学校経営の柱として育成に力を入れている学校が多い。意欲や資質に課題があっても、校長が具体的に指導している事例が多い。

○ 大規模校

50代の学年主任より、今後の成長が見込まれる40代や女性の中堅リーダー育成に関して課題が出てくる傾向があった。これに対し、責任ある仕事を任せることや、年齢より意欲や資質を重視した校務分掌が有効である、という認識で一致した。

＜実践例＞

① 危機管理研修の例

校長のリーダーシップのもと、弁護士から見た学校事故の考え方や対策の留意点について、職員会議の際に教職員に提示し危機管理能力の向上を図った。弁護士の考え方は、教職員の危機管理意識や課題意識の向上に大変役立つものであった。

＜まとめと課題＞

授業力、生徒指導力の向上を目指した研修が広く実施されていること、さらには、コンプライアンス研修、危機管理研修、震

災に関する防災研修，心のケア研修など，各学校の課題に則し，多様な研修が行われていることが明らかとなった。

市内各校の校内研修への取組について調査を進めていく中，教職員の年齢構成のアンバランスという課題が浮き彫りとなった。教職員の高齢化と若年化，ミドルリーダー層の不在という課題があり，研修を進める上でミドルリーダーの育成が大きな課題となっていることが判明した。

(3) 平成24年度～25年度の概要

平成23年度は東日本大震災直後の時期であり各校様々な困難に直面していた。そうした中，校内研修の実施状況を確認したところ，計画に沿って研修を実施した学校は，約95%であった。震災後の厳しい状況下でも積極的に研修に取り組んだ様子が見られたが，一方では，震災の影響や生徒指導その他で研修の日程や時間が取れないことが課題としてあげられた。

実際に行われた校内研修の状況を見ると，授業力向上，生徒指導力向上のための校内研修は，市内中学校のほぼ全校で実施されていた。また服務やコンプライアンスに関する研修は約27%，学校防災に関する研修は約48%の学校で実施されていた。

<実践例>

① グループ研修の例

校内研修のグループを5つ編成し，OJTの充実を目指した。グループは，リーダーとしてミドル・ベテランの教員を配置し，1グループ7名前後のグループとした。グループ研修計画を作成するのはリーダーであり，校内研究に基づく授業づくりとグループのメンバーで協議するテーマを研修内容とした。

② メンター研修の例

知識や経験が豊富で成功体験を持つメンターが，支援を受けるメンティーに対し，指示や命令によらずメンティーの気づきや自発的な成長を促すことを重視しながら進めるのがメンター研修である。実際には，校長の指導のもと，経験豊かなメンター2

名と8名のメンティーでメンバーを構成し，月1回30分程度事例研究を実施した。

③ SWOT分析を取り入れた研修例

次年度の目標づくりにかかわる校内研修において，学年の枠を外した4～5名のグループを編成し，SWOT分析を行った。SWOT分析については校長が講師となって教職員に示した。SWOT分析を集約することで目標の方向性が可視化され，次年度目標に対する教職員の意識の高まりが見られた。

④ 小中連携を推進した例

平成23年度から「学びの連携モデル事業」に取り組み，基本的な学習習慣の定着や基礎的・基本的な力の向上を目指した。「スモールステップの学習」「授業を受ける態度の在り方・指導」「教室環境の整備」について連携し取り組んだ。

⑤ OJT推進の例

教員の人間関係構築と教職の技能・知識の伝え方を通した教員の力量向上を目指して取り組んだ。各教科，各学年部，校務分掌，教職間の4つをOJTの柱に設定し，管理職がファシリテーターとして研究主任等に働きかけた。

<まとめと課題>

各校の実態をふまえた様々な内容，形態の研修が報告されるようになってきている。こうした工夫された校内研修を共有化することが，各校における研修の充実につながっていくものと考ええる。ミドルリーダー育成を企図する研修例も見られ，これをさらに深める必要がある。

(4) 平成26年度～27年度の概要

平成26年度より研究部における研究を「課題研究」「継続研究」の2本立てとした。この年より第1回仙台市中学校長会研究協議会が実施されることとなり，研究協議会で深める内容を「課題研究」，継続して深めてきた内容を「継続研究」とした。課題研究として，第1回研究協議会では「新たな学校防災教育の推進」，第2回研究協議会では「中学校区学びの連携」を主題に，パネルディスカッシ

ョンやグループ協議等で研究を深めた。

「継続研究」の研究主題については、全日中研究協議主題が新たに設定され、第7分科会研究協議主題が「質の高い教育を実現するための人材育成の推進」となったことを受け、本主題を設定し研究を継続した。

人材育成の状況の在り方について、学校規模別や行政区別に調査・考察したところ、以下のような結果であった。

○ 学校規模別

人材育成の課題として、小規模校では年齢構成のアンバランス、適正規模校では若手教員の育成、大規模校ではミドルリーダーの育成をあげる傾向が見られた。実際の取組では、全体的には校内研修や主任会などの校内組織を通じた人材育成が進められていたが、その他に、小規模校では改善シート等を活用した能力評価、適正規模校では外部研修と能力評価、大規模校では外部研修が高い割合を示した。

○ 行政区別

太白区、宮・若区では若手教員の割合が高く、若手教員やミドルリーダーの育成が課題としてあげられた。泉区や青葉区では年齢構成のアンバランスを課題としている学校の割合が高かった。実際の取組では、校内研修や校内組織を活用した人材育成は全般的に実施されていたが、その他に、青葉区、宮・若区では能力評価、泉区、太白区では校長のリーダーシップを基に行われる人材育成が高い割合を示した。

<実践例>

① 特別な配慮を必要とする生徒への指導をもとにした研修例

学校生活支援巡回相談事業を活用し、全職員で発達障害への理解を深めた。教職員にとって直面している課題の解決に効果的な内容となった。

② 校長室だよりを基に人材育成を目指した例

校長の経営理念の共通理解を促進するため校長室だよりを発行した。校長の思いや

生徒・教師の持ち味の伝達、時期に応じた情報提供やコンプライアンスなどを内容とした。教職員の実践や工夫を取り上げることでモチベーションが上がる様子が見られた。

③ これまでの管理職としての取組で、有効であったと考える人材育成の例(1)(2) (別紙参照)

<まとめと課題>

人材育成を進める際の大切な視点として、教員のキャリアステージの変化を踏まえて人材育成の内容や方法を工夫する必要があること、各校の規模や年齢構成などの実態に即した人材育成を工夫する必要があることの2点を確認することができた。

研究部では、管理職として人材育成の取組で有効であったと考える取組について集約し、校長会HPに掲載した。人材育成の課題や工夫について共有できればと考える。

6 まとめ

平成28年度全日中宮城大会、平成29年度大都市中学校長会連絡協議会仙台大会を控え、人材育成に向けた研究は、今年度で一つの区切りとなる。

学校が直面する課題は、今後ますます多様化・複雑化していくことが予想される。また、本来の使命である次代を担う生徒の育成に加え、地域防災や健全育成など学校への期待や役割は年々大きくなっている。こうした状況の中、学校が本来の使命を果たし、かつ地域や保護者の期待に応え、生きる力にあふれるたくましい生徒を育てるためには、教職員一人一人の力量を高め、それを「チーム学校」の力としていくことが急務となっている。教員の年齢構成の変化も加速化しており、学校における人材育成の重要性は、今後ますます大きくなることが予想される。

人材育成に向けた各学校の第一歩は、教職員一人一人が持つノウハウを共有することである。そして校長会としての第一歩は、各校で推進する人材育成の手法を共有化することである。これまでの研究が、各校の人材育成に少しでも役立つことを期待したい。(完)

仙台市立七北田中学校
校長 大曾根 眞紀子

- 15 -

学級経営力向上のために自ら学ぶOJT 「メンターチーム」研修

仙台市立加茂中学校
校長 高倉 祐一

1 はじめに

平成21年度、当時教頭として勤務していた仙台市立富沢中学校は、生徒数873名の宮城県一の大規模校であり、教職員64名のうち、常勤講師も含め10名（ALTを除く）が20代という、大変若手が多い学校でもあった。そこで、経験豊かな教員が初任者層教員に今まで学んだ学級経営技術を伝え、教師としての資質向上を目指すOJTを教頭が企画した。横浜市教育委員会の先行事例を研究し、当時の校長に具申した上で、1月の運営委員会・職員会議に提案し、職員共通理解の下、2月から実施した。

2 メンターチーム研修の実施

～キーワードは「教える・伝える・範を示す」責任、「まねる・習う・尋ねる」態度の実践～

(1) 構成

チーフ（40代男性）、サブチーフ（40代女性）

メンバー：初任者層（1～6年目）の教諭と常勤講師の10名

(2) 方法

- ① 学級担任を長年経験している教員をチーフとし、月に1回30分程度、教室でテーマを絞って、事例研究を行う。教務主任が時間を設定。
- ② 事例研究は輪番でメンバーが発表し、質疑応答時間を設ける。
- ③ 発表者はA4判1枚の資料を作成し、発表後記録を職員会議資料に添付する（職員で共有）。
- ④ 事例のサンプル
 - ・学級目標の決め方
 - ・掲示物の作成・管理
 - ・座席の決め方
 - ・係活動
 - ・学級通信
 - ・ソシオメトリの活用
 - ・朝の会・帰りの会
 - ・学級開きの持ち方
 - ・教室の緑化、動物の飼育等
 - ・学習訓練（家庭学習、授業中、自習中）
 - ・当番活動
 - ・学級日誌の活用
 - ・清掃・給食指導
 - ・その他
- ⑤チーフ担当者を次年度校務分掌に反映。

3 成果と課題

(1) 成果

- 若手教員が学級経営のアイディアを共有し、様々なアイディアを使って学級経営に取り組むことができ、担任としての技量が増した。
- 若手教員が悩んでいることなどに対し、メンターからの的確なアドバイスがあり、その後も継続して面倒を見る姿が見られるなど、ミドルリーダーの育成としても効果があった。

(2) 課題

- 研修の時間が確保できず、勤務時間外になってしまうことがあった。

4 おわりに

現在勤務している仙台市立加茂中学校も、20代が6人と教員全体の3割弱となっている。そのような中で研究主任は11年目の教員であり、若手をリードしている。先日、この研究主任から仙台市教育委員会認定自主公開校応募への具申があった。彼の話では、若手教員は皆自分の教師力の向上に関心があり、学ぶ意欲も高いので、ぜひチャレンジしてみたいとのことである。校内事情により来年度は難しいかもしれないが、教員の学習指導力向上のために、今後準備を進めていきたい。併せて学級経営力においても更なる向上を目指せるよう、今後メンター研修について本校でも取り組んでいきたい。

「凡庸な教師はただ話す 良い教師は説明する 優れた教師は自らやってみせる

偉大な教師は心に火を点ける」(アメリカの哲学者・教育学者 ウィリアム・アーサー)

4月の最初の職員会議で、教員に紹介した言葉である。学校経営の要として人材育成を掲げ、校長として、教員の心にも火を点けていきたい。

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段							対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員	全職員			
1	中	青葉	小	○										○	研修の必要性の実感 「Q U調査」における講話と学年ごとの検討	必要感を持った研修への参加 実践に生かせる研修	研修後の実践への意欲・モチベーションの持続
2	中	青葉	小	○							○				ワークショップ形式の授業検討会 まとめ役とした若手教員の発表	若手教員の意欲的な参加 若手教員の活躍の場	ベテラン教師の配置など、バランスのとれたグループ編成
3	中	青葉	小			○					○				主要な校務分掌への若手配置 特別活動主任への若手起用	意欲の向上とスキルアップ 協働体制の確立	若手をサポートする体制づくり
4	中	青葉	小							○				○	防災教育助成 津波被災農家弟子入り体験 実践発表	外部からの評価 意欲の向上	教職員の多忙化 管理職の仕事量増加
5	中	青葉	小			○	○		○		○				全職員での指導案の検討 定期的な特別支援生徒の理解と保護者対応に関する研修 校務分掌におけるベテランと若手の組み合わせ	若手教員及び学校の活性化 若手教員同士の情報の共有と有用感	ミドルリーダーの欠如
6	中	青葉	小			○						○			主任会でのO J T実施	学年間の連携強化 学校運営への参画意識の高揚	マンネリ感
7	中	青葉	小					○				○			職員の「地域連携」をテーマとした教職大学院での学び 学校現場での実践化	机上の学びと実践をつなげる研究 地域連携の円滑化	院生の思いと学校の協力体制の関係
8	中	青葉	小	○										○	学校生活巡回相談事業の活用 全職員での研修	発達障害や配慮が必要な生徒への対応理解	相談会の時間確保 実施回数の不足
9	中	青葉	小	○		○					○				若手育成のための校内体制整備	若手の向上心と力量アップ	教科専門性に伴う指導の限界
10	中	青葉	適正	○										○	「特別支援専門家チーム」による現職研修 通常学級発達障害生徒の指導方法	5名もの専門家の具体的助言	「専門家チーム」派遣の実現

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段							対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員	全職員			
11	中	青葉	適正			○					○				分掌業務における前任者と未経験者（若手教員）の組み合わせ	分掌業務における若手教員のノウハウの獲得	時間的な余裕
12	中	青葉	適正	○										○	外部講師を招いた研修 ・学習集団のダイナミクス ・それを手助けする教師の支援法	若手教員の資料活用能力の向上 担任としての集団への支援の仕方など力量の向上	講師の継続的な支援が受けられる体制づくり
13	中	青葉	適正	○							○				教員としての資質向上 附属学校5年研	教員としてのライフワークバランスを考える機会	附属学校いう中での現実的な課題解決
14	中	青葉	大	○					○					○	重点目標と具体的方策の検討 SWOT分析とKJ法 グループワーク	学校経営に対する職員の参画意識の向上 多様な視点での考察	研修の必要感や意識の差 ミドルリーダーの活用
15	中	青葉	大			○						○			定期的主任会 主任としての考え方の繰り返しの指導	学校全体の運営意識の向上	主任の次の立場への浸透
16	中	青葉	大				○							○	教育活動改善シートの記入内容の厳選 テーマを絞った面談	個々の教職員の意欲や課題意識の向上	面談の日程調整
17	中	青葉	大	○		○		○						○	授業力向上 全教員による「見せ合い授業」 指導主事・大学教官を招いた指導案検討・授業研究 自主公開	普段の授業から、工夫した授業実践の雰囲気 の醸成	後期課程の中での本手法の導入
18	中	泉	小			○								○	校務分掌等における重点課題の明確化	職員の組織だった行動 責任感や成果に対する充実感（意欲の向上）	創造的なアイデアや自主的な取組に難がある
19	中	泉	小	○							○				授業づくり訪問	教師間のコミュニケーション 授業づくりと生徒との係わり	通常の授業に反映
20	中	泉	小			○					○				責任ある校務分掌を若手に任せる（企画の提案等） 小規模校の特質を生かす	若手のスキルアップ・自信になり、他の校務 文掌へも関わられるようになる	前担当者やベテラン教員からのアドバイス や励まし、待つてやる姿勢が重要

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段							対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員	全職員			
21	中	泉	小	○		○								○	若手教員へのメンター研修（メンターは中堅教員） 校務分掌や学級経営のアイデア・コツや秘訣の共有、困っていることを皆で話し合い解決を考える	仕事がスムーズに回ようになった 教職員の意欲が高まった	研修時間の確保
22	中	泉	小	○			○							○	事例研究（生徒指導・特別に支援の必要な生徒への配慮事項） 改善シートを活用した人材育成	生徒指導に生かした 個よりの障害理解と対応の仕方・教員の考えの把握と目指す目標の提示ができた	即効性がなくとも継続して実施していきたい
23	中	泉	小					○	○					○	生徒指導の事例研修（保護者のクレーム対応中心） アーチルとの連携 教育相談シミュレーションによるトレーニング	教員が自信を持って保護者対応ができるようになった 保護者のクレーム処理を適切に処理することで本来的教育相談に近づいた クレームが激減した	小中連携での研修ができなかった
24	中	泉	小			○					○				主な校務分掌を若手にシフトして活性化を促す 中堅教員のジョブローテーション	教員のモチベーションの向上 「例年どおり」の打破 新規取り組みの提案	なし
25	中	泉	小	○										○	教育相談研修 話の受け止め方 記録の方法 具体的な方策の示し方 関係機関との連携	チームでの対応力の向上 研修成果と改善点の共有化	教員間の系統的組織的伝承
26	中	泉	小		○									○	教育課題研究発表会に向けて全教職員でプロジェクトチーム結成 計画的なチーム会議と発表リハーサル研修実施	世代を超えた全教職員の学び合いができた 学校経営の柱を明確化できた 全教職員が学校経営の柱をプレゼン・発信できる	まだまとめていないものに取りかかる
27	中	泉	小	○							○				若手教員対象 ・経験談や失敗事例の共有 ・ベテラン教員からのアドバイス	より実践的な研修内容であり若手教員の抱えている課題に正対したよい研修機会だった	研修時間の確保
28	中	泉	適正	○							○				学年主任による若手教員（5年未満）を対象とした研修	学年主任の持ち味の発揮 学年主任のミドルリーダーとしての意識の高揚	研修テーマの偏り
29	中	泉	適正			○					○		○		校務分掌に係的な仕事と企画力が必要な仕事に分けて考える 後者の考え方でメンバーを決め起案を部会で練る 企画力やリーダーシップや意欲がある人を主担当、副担当に人選	若手教員の人材育成とベテラン教員の持ち味を生かした その結果マイナス発言をする教員の影が薄くなり組織がスムーズに動くようになった 職員会議等で職員の考えが盛り込まれ円滑な運営につながった	校内人事をするにあたっての根回しと組織を変えることの周知 部会内の人間関係への配慮

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段						対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員			
30	中	泉	適正			○	○					○		主任会による情報の共有化 校内及び関係機関との連携を通しての力量形成	効率的会議ができるようになった 外部との接し方、コミュニケーション能力、 心構え、調整力等が向上した	研修時間の確保
31	中	泉	適正	○									○	指導主事を招いた研修 ・生徒指導ハンドブック編集の背景 ・担任としてのあり方	生徒指導についての考えが深まり、実践に応用できた	50代層のモチベーションをいかに上げるか 安心して担任させられる教員の育成
32	中	泉	適正	○									○	3年後のありたい姿に近づけるために3年間の取り組みを検討	目指す学校像を実現するための具体的な取り組みの共有化	なし
33	中	泉	適正	○									○	全職員一人一授業(指導案は全教科統一様式) ①学習活動 ②授業の目標・内容 ③学習過程等について研究テーマに沿った助言	教職員の意欲の高まり 他の参観者の見方や視点の向上	校長の時間調整と時間確保 ベテラン教員の抵抗感への配慮
34	中	泉	適正						○		○			ミドルリーダーを活用し年4回のメンター研修(学級開き・Q-U活用・寺中活性化計画・生徒の課題等共有)	リーダー教員の意識付け 同僚性の確認 学年を越えた教員同士のつながり	研修時間の確保
35	中	泉	適正			○	○				○	○	○	南中山中学校区小中全職員研修 校務分掌を活用したミドルリーダー育成 若手教員による指導案検討会	組織的に課題の解決に当たると意識の高まり 教職員相互の連携、チーム力の向上、学校力の高まり	研修時間の確保 50代のベテラン教員の意識改革
36	中	泉	適正			○							○	主任会で不祥事の根絶に向けた事例研修を行い、実際に演習を行い校内の問題点を話し合う	ミドルリーダー層の危機管理意識を高めることにつながった	研修時間の確保 継続して行うことの難しさ
37	小	泉	適正			○	○				○			地域連携行事に対する若手教員による計画や実践	実践を通した若手教員の成長	サポート体制
38	中	泉 若林 青葉	小							○		○	○	職員会議資料への重点目標明記と心構えの確認 主任会での意見交換	共通の話題としての意識化 学年を越えた情報交換等	新たな工夫の必要性 主任同士の話し合いの管理職への報告
39	中	太白	小				○						○	ヤングアメリカンズ来校 小中・地域連携	積極的姿勢 小中連携	イベントの継続的実施

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段							対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員	全職員			
40	中	太白	小	○				○	○					○	授業づくり 生徒との係わり重視 学級づくり	学級担任の主体性向上 学年主任のアドバイス	指示不足・力量不足 振り返りを生かす
41	中	太白	小					○						○	学びの連携モデル事業 自主公開校指定 小中連携	若手・ミドルリーダーの育成	職員の負担感・多忙感 校長の仕事量の増加
42	小	太白	適正	○				○	○					○	○J T「この指とまれ研修」 ファシリテーター・研究主任	同僚性の向上 ○J Tの活性化	中学校では時間の確保が難しい
43	中	太白	適正	○										○	アセスメント会議（生徒指導）	若手教員の生徒指導力の向上 スキルアップによる若手の自信	時間の確保
44	中	太白	適正			○								○	校務分掌（中堅＋若手） 企画の提案(担当者間で) 他校からの情報	若手のスキルアップ 中堅・ベテランの自信	どの校務で実施するか ベテラン全て指導者にならない 若手の成長に時間がかかる
45	中	太白	適正			○								○	教職員とのじっくりとした面談 ワイガヤ職場・真面目な雑談 改善シート面談	教職員の活力	指導力不足教員への対応
46	中	太白	適正	○				○	○			○			学校組織マネジメント 戦略マップ	教育目標を目指した実践	ミドルリーダーの育成
47	中	太白	適正		○									○	授業改善・言語活動の充実 大学との連携	授業改善	継続した授業改善
48	中	太白	適↓大			○						○			主任会	連絡調整の向上	なし
49	中	太白	大			○					○				若手を主任	責任を持って取り組む 職員との係わり方を身に付ける	若手を起用したいがベテラン層との兼ね合いが難しい

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段						対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員			
50	中	太白	大							○	○			若手教員へのメンター研修（メンターは40代中堅教員） 学級経営のアイデア・コツや秘訣の共有，困っていることを皆で話し合い解決を考える	様々な学級経営のアイデアを教諭実践することで担任としての力量が向上した 若手教員が悩んでいることに的確なアドバイスが見られミドルリーダーの育成につながる効果があった	研修時間の確保
51	中	太白	大	○									○	校内授業研究・授業づくり訪問	授業改善の認識	積極性の欠如 時間の経過と共に薄れる
52	中	太白	大			○							○	校内分掌・組織の見直し 課題と到達目標の明確化	使命感の再認識 校内組織・分掌が円滑化	継続したミドルリーダー・若手の育成
53	中	宮城野	小	○	○								○	自主公開校指定	授業実践力の向上 同僚性の向上	放課後の時間の確保
54	中	宮城野	適正				○						○	ヒアリング(校務分掌等の進捗状況確認)によるアドバイスと評価	教員の意欲と意識の向上 同僚性の向上	
55	中	宮城野	適正							○			○	学校再構築に向けた教職員のボランティア活動	再構築という目標に向けた実践	
56	中	宮城野 太白	小		○	○							○	参画意識・リーダーシップの高揚 (中堅の主任起用) 指導技術等の継承	「立場が人を育てる」の実証	教員への負担増 業務の精選・ワークライフバランスの実現
57	中	若林	小	○		○					○	○		主任会・生徒指導部会 ○J T	若手の育成 ミドルリーダーの育成	校長のリーダーシップ 教職員の負担感
58	中	若林	小				○						○	教育活動改善シート 職能の具体的提示	年代やキャリアに応じた役割・活動・意識の理解 校内での意欲の喚起	校外での集中的，継続的な研修の機会確保
59	中	若林	適正						○				○	実践型の○J T（生徒指導）	生徒指導力の向上	依頼心が強く自立できない職員をどうするか

人材育成に向け 特に良かったと思われる実践一覧（平成27年度 研究部）

事例	校種	行政区	学校規模 (実践時)	方法・手段							対象				実践キーワード	効果	課題
				校内研修	外部研修	校務分掌・組織	能力評価	外部との連携	校長のリーダーシップ	その他	若手教員	ミドルリーダー	ベテラン教員	全職員			
60	中	若林	適正	○		○			○		○	○		○	主任会 OJT（適時に個別指導） 風通しの良い職場環境づくり	組織の活性化と連携 教師自身の自己有用感・自己肯定感の芽生え	意識の低い教員への働きかけ
61	中	若林	適正	○							○	○			グループ研修 ・ベテランから若手への教師力の 継承 ・指導するミドルリーダーの育成	意欲の向上とスキルアップ	教職員の負担感 研修時間の確保
62	中	若林	適正	○	○	○		○	○		○	○		○	外部研修の積極的活用（ミドルリーダー） ケース会議での外部組織との連携 学力サポート事業の活用	若手の育成 ミドルリーダーの育成	多忙な中でのOJT時間の確保 若手教員の育成
63	中	若林	適正					○						○	小中連携	ベテラン・中堅の自信 若手のスキルアップ	時間の確保 管理職のリーダーシップ
64	中	若林	適正		○			○				○			授業公開 小中連携	教員の使命感・意識の高揚 小中相互理解	指定終了後の取組内容の改善
65	中	若林	適正						○		○				生徒指導の問題発生時の校長主催の会議 若手教員による問題分析と対策の提言 （OJTの実践）	若手教員の主体性の向上 若手教員同士の学び合いと成長	若手を指導するミドルリーダーの育成
総計				28	6	25	5	14	11	4	22	15	2	37			

(2) 教育課題部

「防災教育の現状・今後と教員の意識に
関するアンケート調査・分析結果」

防災教育の現状・今後に関するアンケート調査・分析結果

仙台市中学校長会教育課題部

I はじめに

1 調査の目的

本調査は、仙台市中学校長会の活動方針に示された教育課題「防災意識の高揚と防災教育・防災体制の一層の充実」に基づき、市内中学校の防災教育に対する取組状況や教員の意識を把握するものである。3年目に当たる今年は、市内全教員対象の調査を通じて、防災教育の目的や実践内容に対する教員の意識の状況や推移を把握し、これからの防災教育を進める上での方向性を提言する。

2 調査の種類と内容、実施時期及び調査対象

(1) 調査のねらい

仙台市立中学校における防災教育のねらいや取組の現状及び今後の意向を調査・分析し、防災教育推進上の課題等を明らかにすることを通して、防災教育の方向性や拡充に向けた提言を行う。

(2) 調査の内容

防災教育の目的(No.1～10)の調査項目と、実践内容(No.11～19)の調査項目から成り、調査項目毎に「取組の現状」「今後の必要性」の2点を回答する。

(3) 実施時期及び調査対象

①平成25年7月実施

仙台市立中学校長 65名対象

②平成27年9月実施

仙台市立中学校の校長、教頭、教諭 1354名対象 (回収率 73.2%)

調査項目一覧				
調査 I - 1 【目的】			調査 I - 2 【実践内容】	
No.	目的について	No.	実践内容について	
1	防災に関わる技術を身に付ける	11	訓練	①避難訓練 ②避難所訓練 ③救命訓練
2	防災意識を高める	12	体験	④キャンプ体験 ⑤イベント体験
3	防災対応能力を育成する	13	視聴	⑥学習・教育機会 ⑦学習材 ⑧施設見学
4	遊び・楽しみながらの防災	14	調査・実験	⑨科学調査研究 ⑩視聴調査 ⑪実験等
5	災害を想定した訓練	15	奉仕	⑫奉仕活動
6	災害に強い地域を作る	16	連携	⑬組織体制
7	災害を疑似体験する	17	つくる	⑭防災教材 ⑮情報提供 ⑯防災資料
8	防災に役立つ資料づくり			⑰製作物
9	防災に関する知識を深める	18	育成・指導	⑱人材育成 ⑲指導教材
10	災害時に支援者になる	19	その他	⑳備蓄食材栽培・加工

3 調査方法及び分析方法

(1) 調査方法 四件尺度法による質問紙調査

(2) 分析方法

四件尺度法において「大いに(4点)」「まあまあ(3点)」「あまり(2点)」「ぜんぜん(1点)」を配点し、調査項目ごとの総和を百分率% (以下「総計割合」と呼ぶ) に換算する。さらに、調査項目間の相関分析を行う。

II 防災教育の目的内容に関する調査について

1 「現状」と「今後」の比較 (総計割合上位項目の比較分析)

- ・「現状」の目的については、校長・教頭・教諭とも「①災害を想定した訓練」「②防災対応能力の育成」「③防災意識を高める」の順で重視している。
- ・「今後」の目的については、3位は職名によって項目が異なっていたが、1位・2位は、どの職名でも「現状」と同じ項目が挙げられた。このことから、職名を問わず、「現状」も「今後」も災害を想定した訓練と防災対応能力の育成が大切であると考えていることが分かる。
- ・「現状」「今後」とも、教諭の年代による意識傾向の差異はほとんど見られない。

表1 各職名・年代の「防災教育の目的」現状と今後の比較(総計割合の比較)

			総 計 割 合 の 数 値 (教諭のみ年代毎)						
			教 諭	校 長	教 頭	教諭20代	教諭30代	教諭40代	教諭50代
1	防災に関する技術を身に付ける	現状	68.5④	74.2④	69.2	70.7④	68.6④	68.1④	67.6④
		今後	86.8③	88.1	89.1③	86.7④	85.8④	88.2③	86.6③
2	防災意識を高める	現状	72.6②	75.8③	71.1③	74.4②	71.3②	73.0②	72.1②
		今後	86.5④	92.1③	86.5⑤	88.8③	86.6③	86.2④	85.7④
3	防災対応能力を育成する	現状	70.1③	76.6②	71.9②	70.8③	70.5③	69.0③	70.1③
		今後	89.2②	94.4②	93.7②	90.7②	89.3②	89.0②	88.5②
4	遊び・楽しみながらの防災	現状	51.8	47.6	54.3	53.6	49.0	51.4	52.8
		今後	69.0	64.7	70.3	71.1	68.4	68.0	69.2
5	災害を想定した訓練	現状	79.7①	84.9①	81.0①	81.3①	78.4①	80.4①	79.1①
		今後	91.5①	96.0①	94.4①	94.7①	90.1①	91.7①	90.5①
6	災害に強い地域を作る	現状	63.8⑤	66.3	70.7④	66.6⑤	63.5⑤	63.4⑤	63.3
		今後	82.5⑤	88.1⑤	87.5⑤	85.4⑤	83.5⑤	81.2	81.6
7	災害を疑似体験する	現状	50.8	48.0	54.8	50.6	47.4	51.2	52.8
		今後	71.7	71.8	74.6	72.9	69.3	71.4	72.8
8	防災に役立つ資料づくり	現状	54.1	54.8	53.2	57.3	51.7	53.0	54.8
		今後	73.1	71.4	71.0	75.8	72.2	71.3	73.8
9	防災に関する知識を深める	現状	63.6	73.4⑤	69.8⑤	65.5	61.0	63.3	64.7⑤
		今後	81.2	88.7④	85.7	83.5	79.7	81.1	81.3
10	災害時に支援者になる	現状	60.7	59.4	60.3	61.0	59.1	60.1	61.8
		今後	82.5	84.3	81.9	82.6	83.1	82.9⑤	82.1⑤

* ①～⑤は現状の、①～⑤は今後の総計割合の高い上位5項目を表す

2 現状から今後への目的意識の変容

- ・今後必要な防災教育の目的として、校長と教諭は「①災害時に支援者になる」「②災害を疑似体験する」を挙げ、教頭は「①防災対応能力の育成」「②災害時に支援者になる」を挙げている。
- ・今後必要な防災教育の目的に関して、教諭の年代による顕著な差異は見られない。

以下の表は、総計割合の【今後－現状】の値を求めた結果、上位3位までに挙げられた項目の一覧である。この値の大きさは、今後さらに重視すべきと考える度合いの強さを表すと考えた。

No.	調 査 項 目	総 計 割 合 の 数 値 (教諭のみの年代毎)						
		教 諭	校 長	教 頭	20代	30代	40代	50代
1	防災に関する技術を身に付ける	18.3	13.9	19.9③	16.0	17.2	20.1③	19.0③
3	防災対応能力を育成する	19.1③	17.8	21.8①	19.9③	18.8	20.0	18.4
6	災害に強い地域を作る	18.7	21.8③	16.8	18.8	20.0	17.8	18.3
7	災害を疑似体験する	20.9②	23.8②	19.8	22.3①	21.9②	20.2②	20.0②
8	防災に役立つ資料づくり	19.0	16.6	17.8	18.5	20.5③	18.3	19.0③
10	災害時に支援者になる	21.8①	24.9①	21.6②	21.6②	24.0①	22.8①	20.3①

3 校長の意識の変化（H25 と H27 の総計割合の比較）

- ・防災教育の「現状」に挙げた上位3項目に変化はなく、数値は若干高まっている。
- ・防災教育の「今後」に挙げた上位3項目についても、一部順位は異なるが項目に変化はない。

表2 H25 と H27 の「防災教育の目的に関する現状と今後（校長対象調査）」比較

No	調査対象と数値		総 計 割 合 の 数 値						
			H25・校長			H27・校長			総計割合・差 H27－H25
			数 値	今後-現状	差の順	数 値	今後-現状	差の順	
1	防災に関する技術を身に付ける	現状	67.2④	23.8	④	74.2④	13.9		+ 7. 0
		今後	91.0④			88.1⑤			- 2. 9
2	防災意識を高める	現状	70.4③	21.1		75.8③	16.3		+ 5. 4
		今後	91.5③			92.1③			+ 0. 6
3	防災対応能力を育成する	現状	73.1②	23.4		76.6②	17.8	④	+ 3. 5
		今後	96.5①			94.4②			- 2. 1
4	遊び・楽しみながらの防災	現状	44.6	20.4		47.6	17.1	⑤	+ 3. 0
		今後	65.0			64.7			- 0. 3
5	災害を想定した訓練	現状	81.5①	14.7		84.9①	11.1		+ 3. 4
		今後	96.2②			96.0①			- 0. 2
6	災害に強い地域を作る	現状	63.1	24.2	③	66.3	21.8	③	+ 3. 2
		今後	87.3			88.1⑤			+ 0. 8
7	災害を疑似体験する	現状	48.5	22.7		48.0	23.8	②	- 0. 5
		今後	71.2			71.8			+ 0. 6
8	防災に役立つ資料づくり	現状	50.8	25.7	②	54.8	16.6		+ 4. 0
		今後	76.5			71.4			- 5. 1
9	防災に関する知識を深める	現状	64.6	23.5	⑤	73.4⑤	15.3		+ 8. 8
		今後	88.1			88.7④			+ 0. 6
10	災害時に支援者になる	現状	64.7⑤	26.1	①	59.4	24.9	①	- 5. 3
		今後	90.9⑥			84.3			- 6. 6

* ①～⑤は現状の、①～⑤は今後の総計割合の高い上位5項目を表す。

①～⑤は、今後－現状のポイント差が大きい上位5項目を示している。

各項目において、2年間でポイントが増加・減少した上位3項目は、以下の通りとなった。

	1 位	2 位	3 位
現状の比較	防災に関する知識を深める +8.8	防災に関する技術を身に付ける +7.0	防災意識を高める +5.4
今後の比較	災害時に支援者になる -6.6	防災に役立つ資料づくり -5.1	防災に関する技術を身に付ける -2.9

「防災に関する知識を学び、技術を身に付け、防災意識を高める」ことが年を経て防災教育の目的として再認識され、強まっていると思われる。一方、減少の項目は、2年間で比較的实践がなされてきたために、必要性の意識が低下した項目とも考えられる。

一方、各年度において、防災教育の現状と今後の総計割合の差【今後－現状】は、上位3つの調査項目が以下の通りとなった。

	1 位	2 位	3 位
H 2 5	災害時に支援者になる 26.1	防災に役立つ資料づくり 25.7	災害に強い地域を作る 24.2
H 2 7	災害時に支援者になる 24.9	災害を疑似体験する 23.8	災害に強い地域を作る 21.8

校長は両年度とも防災教育の現状に鑑み、今後取り組むべき目標として「災害時に支援者になる」

ことを最も重視していると分かる。2位の項目に違いが見られたのは、防災教育の資料が充実してきた一方、震災から年月が過ぎたことによる体験の風化の懸念が数値の違いとなって表れたのではないかと推察される。3位はともに「災害に強い地域を作る」が挙げられ、校長は地域と学校の関わりの強化を望んでいることも分かる。

Ⅱ 防災教育の実践内容に関する調査について

1 「現状」と「今後」の比較（総計割合上位項目の比較分析）

- ・職名にかかわらず、「現状」でも「今後」でも実践の重要度は「①避難訓練」「②避難所訓練」という順位になっている。
- ・「現状」における3位は、校長と教諭が「③救命訓練」としているのに対し、教頭は「③学習材による学び」となった。「今後」における3位は、教頭と教諭が「③救命訓練」としているのに対し、校長は「③組織体制」となっている。
- ・実践内容の「現状」と「今後」における教諭の年代による相違はほとんど見られない。

表3 各職名・年代の防災教育の現状と今後の比較(総計割合の比較)

No.	調 査 項 目		総 計 割 合 の 数 値 (教諭のみ年代毎)						
			教 諭	校 長	教 頭	20代	30代	40代	50代
11	①避難訓練	現状	80.9①	82.7①	78.5①	84.0①	81.7①	80.3①	79.5①
		今後	90.3①	92.7①	90.4①	92.9①	90.5①	90.3①	89.0①
	②避難所訓練	現状	63.7②	73.0②	69.4②	64.9②	63.5②	63.8②	63.4③
		今後	83.8②	88.7②	87.3②	84.8②	83.7②	83.9②	83.2③
	③救命訓練	現状	62.6③	70.6③	65.8④	61.6⑤	60.0③	63.3③	63.9②
		今後	83.2③	85.5④	82.9③	83.6③	82.2③	83.0③	83.7②
13	⑥学習・教育機会	現状	59.3⑤	67.1⑤	61.7	61.9④	58.7⑤	57.2	60.0⑤
		今後	74.9	81.6⑤	77.0	76.7	74.9	73.1	75.3
	⑦学習材	現状	60.3④	68.1④	67.1③	61.3	58.8④	59.7④	61.4④
		今後	74.7	79.5	78.6	75.1	73.8	74.4	75.7
15	⑫奉仕体験	現状	51.9	55.9	52.0	56.1	52.6	50.3	50.4
		今後	73.2	78.8	74.2	77.7⑤	75.4	55.5	70.7
16	⑬組織体制	現状	58.8	67.1⑤	65.8④	58.4	57.7	58.5	59.8
		今後	76.0④	86.5③	82.0④	76.1	76.3④	75.7④	75.9④
	⑮情報提供	現状	48.3	50.0	47.1	51.1	47.4	47.4	47.7
		今後	65.0	66.8	60.7	67.4④	65.1	62.4	65.7
	⑯防災資料	現状	59.0	62.3	57.8	61.2	58.7⑤	58.6⑤	58.5
		今後	75.9⑤	78.8	74.6	77.8	75.7⑤	74.9⑤	75.8⑤
	⑰指導教材	現状	56.0	60.4	59.2	57.4	54.3	56.2	56.1
		今後	74.1	77.1	79.3⑤	74.6	73.9	73.4	74.6
19	⑳備蓄食材栽培・加工	現状	57.8	51.7	55.3	61.9③	56.9	55.3	58.0
		今後	73.4	64.8	72.0	77.6	72.6	70.8	73.4

* ①～⑤は現状の、①～⑤は今後の総計割合の高い上位5項目を表す。

2 現状から今後への実践内容の変化

- ・今後必要な防災教育の実践として、職名にかかわらず「①人材育成」「②奉仕体験」を重視していることがうかがわれる。3位以下の項目は、職名によって異なっている。
- ・教諭の年代間における相違は、20代が「救命訓練」を30代が「実験等」を重視する傾向が強いものに対して、50代は人材育成を重視する傾向が見られる。
- ・上位5項目を見ると、職名や年代にかかわらず全職名が実践内容として体験活動を重視している。

以下の表は、総計割合の【今後－現状】の値を求めた結果、上位5位までに挙げられた項目の一覧である。この値の大きさは、今後さらに重視すべきと考える度合いの強さを表すと考えた。

No.	選 択 項 目	総 計 割 合 の 数 値 (教諭のみ年代毎)						
		教 諭	校 長	教 頭	20代	30代	40代	50代
11	②避難所訓練	20.1④	15.7	17.9	19.9④	20.2	20.1②	19.8③
	③救命訓練	20.6③	14.9	17.1	22.0①	22.2④	19.7③	19.8③
12	④キャンプ体験	19.2⑤	20.7③	15.2	18.5⑤	21.5⑤	17.7	19.2⑤
	⑤イベント体験	18.2	17.8	16.9	18.1	19.5	18.8④	17.4
13	⑧施設見学	18.9	19.5⑤	18.7⑤	17.5	21.2	18.2⑤	18.7
14	⑪実験等	19.0	19.9④	20.2③	17.7	23.2②	17.4	18.5
15	⑫奉仕体験	21.3②	22.9②	22.2②	21.6②	22.8③	5.2	20.3②
18	⑬人材育成	22.4①	24.3①	28.0①	21.4③	23.3①	21.7①	23.0①
	⑭指導教材	18.1	16.7	20.1④	17.2	19.6	17.2	18.5

上記の表を基に、職名による総計割合の差【今後－現状】を整理した結果は、次のようになる。

	1 位	2 位	3 位
校 長	⑬人材育成 24.3	⑫奉仕体験 22.9	④キャンプ体験 20.7
教 頭	⑬人材育成 28.0	⑫奉仕体験 22.2	⑪実験等 20.3
教 諭	⑬人材育成 22.4	⑫奉仕体験 21.3	③救命訓練 20.6

1位と2位については、どの職名も「人材育成」と「奉仕体験」となっている。3位は、職名毎に異なり、校長は「キャンプ体験」、教頭は「実験等」、教諭は「救命訓練」を重視している。このことから、どの職名においても、防災教育の現状に鑑み、今後の実践としては防災リーダー等の人材を育成し、ボランティア活動等の奉仕体験を行うことを望んでいることが分かる。

次に、教諭の年代別による違い（上位3項目）をまとめると、次のような結果となる。

	1 位	2 位	3 位
20代	③救命訓練 22.0	⑫奉仕体験 21.6	⑬人材育成 21.4
30代	⑬人材育成 23.3	⑪実験等 23.2	⑫奉仕体験 22.8
40代	⑬人材育成 21.7	②避難所訓練 20.1	③救命訓練 19.7
50代	⑬人材育成 23.0	⑫奉仕体験 20.3	②避難所訓練 19.8 ③救命訓練 19.8

このことから、防災教育の実践として、今後はどの年代も「人材育成」に取り組む必要があると認識していると分かる。また、3つの年代がこれから更に実践すべきと強く考えている内容として「奉仕体験」を挙げている。今後に向けて実践する内容として、20代は「救命訓練」、30代は「実験等」、40代は「避難所訓練」を重視するなど、年代毎に若干の傾向の違いが見られる。

3 校長の意識の変化（H25 と H27 の総計割合の比較）

- ・校長は、現在も今後も避難訓練が最も大切な実践と捉えており、両年度とも考えに変化はない。
- ・校長は、両年度とも実践内容として「避難所訓練」「救命訓練」「学習・教育機会」「組織体制」などの項目を重視している。
- ・H27－H25 の総計割合を見ると、今後取り組むべき事柄では「人材育成」を最も重視している。また、「避難所訓練」や「学習材の充実」も今後ますます重視すべきだという意識の傾向が見られる。一方、「備蓄食材栽培・加工」「指導教材」「キャンプ体験」等はポイントを下げている。

防災教育の実践内容について、その現状を平成25年度と27年度に全ての仙台市中学校長にアンケート調査した結果の上位5項目を以下の表に示した。

表4 H25とH27の「防災教育の実践内容に関する現状と今後（校長対象調査）」比較

No	調査対象と数値 調査項目		総 計 割 合 の 数 値				
			H25・校長		H27・校長		総計割合・差 H27－H25
			数 値	今後-現状	数 値	今後-現状	
11	①避難訓練	現状	81.2①	15.7	82.7①	10.0	+ 1. 5
		今後	96.9①		92.7①		－ 4. 2
	②避難所訓練	現状	64.2④	27.3	73.0②	15.7	+ 8. 8
		今後	91.5②		88.7②		－ 2. 8
	③救命訓練	現状	67.7②	21.1	70.6③	14.9	+ 2. 9
		今後	88.8④		85.5④		－ 3. 3
13	⑥学習・教育機会	現状	65.4③	19.6	67.1⑤	14.5	+ 1. 7
		今後	85.0⑤		81.6⑤		－ 3. 4
16	⑬組織体制	現状	63.1⑤	26.9	67.1⑤	19.4	+ 4. 0
		今後	90.0③		86.5③		－ 3. 5

* ①～⑤は現状の、①～⑤は今後の総計割合の高い上位5項目を表す。

両年度ともに1位は「現状」も「今後」も避難訓練であり、防災教育が、年度を経ても最も重要な取組であると認識されていることが分かる。その他、「救命訓練」「避難所訓練」「学習・教育機会」「組織体制」の4項目は、順位の異動はあるものの、全て上位5位以内に挙げられている。以上のことから、校長は実践内容として、訓練、学習・教育機会などの学習提供と組織体制に見られる教員等の連携を重視していることが分かる。

順位の変動に着目すると、H25の「現状」で4位だった避難所訓練がH27で2位に上がり、H25の「現状」で3位だった学習・教育機会がH27では5位に下げている。おそらく、校長は各学区で避難所訓練等が実施され始め、今後ますます重視すべき取組だという認識を高めると同時に、「組織体制」が両年ともに2位であることから、避難所訓練に合わせて地域との組織体制づくりを考慮・検討していると考えられる。

次に、それぞれの年度において、防災教育の現状と今後の総計割合の差（今後－現状）が、上位3つの調査項目を以下に示す。

	1 位	2 位	3 位
H25	⑬人材育成 31.2	④キャンプ体験 27.7	②避難所訓練 27.3
H27	⑬人材育成 24.3	⑫奉仕体験 22.9	④キャンプ体験 20.7

校長は、防災教育の現状を鑑みて、両年度ともに今後に取り組むべき実践内容として「人材育成」を最も重視していることが分かる。また、「キャンプ体験」が H25 で 2 位、H27 で 3 位に入っており、今後強化すべき実践と捉えている。一方、年度で異なる項目として、H27 の 2 位に「奉仕体験」が登場している。年度を経て、校長が防災教育で重視される実践として地域との連携やボランティア活動に注目していることがうかがわれる。

現状と今後のそれぞれについて、H25 年度と H27 年度の総計割合の差を算出し、差が大きい値を示した上位 3 つの調査項目を次の表に示す。

	1 位	2 位	3 位
H27 現状－H25 現状	⑦学習材 +19.3	②避難所訓練 +8.8	⑭防災教材 +8.1
H27 今後－H25 今後	⑳備蓄食材栽培・加工 －6.7	⑲指導教材 －6.4 ⑦学習材 +6.4	④キャンプ体験 －6.3

両年度の防災教育の「現状」において、総計割合の両年度の差を算出すると、「⑦学習材」が 2 割近く高くなっており、年度が進むにつれて防災教育の学習材を強く求めていることが分かる。次いで、8 %代で高まっているのが「②避難所訓練と」「⑭防災教材」である。②の結果からは、校長の意向が年度を経ても依然として避難所体験を重視している傾向にあることが分かる。調査用紙では、学習材の例として、DVD やテレビ番組等の視聴教材を示し、防災教材の例には防災絵本や紙芝居、防災ゲーム、防災教育実践集等を示しているが、⑦や⑭が上位に挙げられているように、校長は学習教材を年度を経ても求め続けている状況があると考えられる。

両年度の今後の比較では、仙台市からの備蓄物資の配給が進んでいることから、1 位の⑳の項目がマイナスに転じ、一方、学習材の充実を今後更に求めていることが分かる。

Ⅲ 防災教育の項目間の相関分析

職名別に、「現状」と「今後」で目的内容と実践内容の各項目間にどのような相関があるかを調べた。

表 3 相関分析を行った 27 項目の一覧

	校長対象			教頭対象			教諭対象		
現状と現状	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践
今後と今後	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践
現状と今後	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践	目的項目間	実践項目間	目的と実践

その結果、相関がある(高い相関=0.7以上、相関あり=0.4～0.7)と見られたものから推察される主な事柄を以下にまとめる。

【校長対象の相関分析から推察される事柄】

- ①現状で「災害に強い地域を作る」には、防災意識・知識・スキルを高め、疑似体験や防災訓練を積むなど、多様な目的の達成が必要だと考えている。
- ②現状で「防災教材」は、多くの実践と相関があることから、様々な実践では教材が必要とされていると認識している。
- ③現状で防災教育の諸目的を達成するためには、どのような資料や教材をどのような機会に与えるか、どのような人材を育成するかが必要かつ重要であると考えている。
- ④今後は、災害の疑似体験、防災に役立つ資料づくり、防災の知識を深める等の目的が核となり、多様な実践に関与させる必要性を考えている。

- ⑤「防災に関わる技術の習得」「災害に強い地域づくり」「災害の疑似体験」「防災に役立つ資料づくり」の目的と関与する「今後」として、防災新聞等の「情報提供」が挙げられる。
- ⑥今後、地質調査などの科学調査研究や、地域の過去の災害を聴き取り調査するなどの視聴調査は、他の様々な防災教育の実践と関わらせて取り組むことが必要であると考えている。

【教頭対象の相関分析から推察される事柄】

- ①現状として、災害を想定した訓練で防災の知識と技術を高め、防災能力を育むことで防災意識を向上させようと構想している。
- ②現状として、「キャンプ体験」「科学調査研究」「製作」の実践を他の多くの実践と関連付ける必要性を認識している。
- ③今後は、「科学調査研究」「施設見学」を多くの実践と関連付けて行う必要性を感じている。
- ④「災害時に支援者となる」目的が、多くの防災教育の実践で重要な視点になるものと認識している。
- ⑤「キャンプ体験」「施設見学」「視聴調査」「製作」等の実践に取り組んだ後で、科学調査研究で得た成果等の情報提供を進める必要があると認識している。
- ⑥今後は「災害時に支援者になる」という目的が、多くの防災教育の実践において重要な視点になるものと認識している。

【教諭対象の相関分析から推察される事柄】

- ①現状として、「災害に強い地域づくり」の目的達成には、「災害を想定した訓練」「災害の疑似体験」「防災に役立つ資料づくり」「防災に関する知識を深める」「災害時ら支援者になる」ことが深く関わると認識している。
- ②現状の実践として、「奉仕活動」「防災教材」「人材育成」の三項目が防災教育の要と考えている。
- ③今後は、「防災に役立つ資料づくり」が防災に関する知識を深めることにつながり、他の目的にも波及する必要かつ重要な項目であると考えている。
- ④今後、様々な防災教育の実践では指導教材が必要であり、さらに防災マップハンドブック作成やテキスト作成など防災に役立つ資料づくりを行う必要性を考えている。
- ⑤現状と今後の間の相関では、同一項目間で相関ありと検出されたことから、個々の防災教育の目的や実践の調査項目において、現状に鑑み今後の取組を省みる必要があると認識している。

IV アンケート自由記述のまとめ

本調査では、「防災教育を推進する上での課題や問題」と「これからの防災教育に期待することや実践上の創意工夫」を自由記述で尋ねている。その結果概要は以下のようなものであった。

1 「防災教育を推進する上での課題や問題」で記入内容が集中したもの

- ① 防災教育の指導計画・方法・内容・教材・研修等の整備充実
- ② 防災教育に係る予算の確保
- ③ 震災の教訓の風化に対する懸念
- ④ 指導時数の確保
- ⑤ 地域特性とその実態や課題を踏まえた、多彩な災害に対応できる防災教育の在り方
- ⑥ 小・中学校、地域、関係機関との連携

2 「これからの防災教育に期待すること」で記入内容が集中したもの

- ① 自助・共助・公助の視点からの防災教育
- ② 防災教育カリキュラム・学習プログラム開発
- ③ 地域や小学校との連携・協力体制の構築
- ④ 防災活動の担い手の育成
- ⑤ 震災の体験や教訓の継承
- ⑥ 心のケア
- ⑦ 防災教育指導法の更なる工夫
- ⑧ 教材資料の開発
- ⑨ 学校が自由に使える防災教育の予算確保
- ⑩ 仙台市防災教育センターの設置

3 平成27年度

仙台市中学校長会研究協議会報告

＜研究協議会主題＞

「社会を生き抜く力を身に付け、
未来を切り拓く生徒を育てる中学校教育」

平成27年度 第2回仙台市中学校長会研究協議会

日時：平成27年11月13日（金）

13：30～16：45

会場：ホテル白萩

研究協議会主題

「社会を生き抜く力を身に付け、
未来を切り拓く生徒を育てる中学校教育」

開催趣旨

グローバル化などの進展により世界全体が急速に変化する中であって、産業空洞化や生産年齢人口の減少など、我が国は深刻な諸課題を抱えており、東日本大震災の発生はこの状況を一層顕在化・加速化させた。これらの危機を乗り越えるために、成熟した社会に適合した新たな社会モデルを構築するなどして、持続可能な社会の実現が求められている。その基盤は教育にあり、一人一人が生涯にわたって能動的に学び続け、その成果を生かせる生涯学習社会を目指していくことが必要となっている。

中学校教育の現状を見ると、いじめや暴力行為、不登校などの解決・解消が引き続き重要な課題となっている。また、学力の向上はもとより、家庭や地域社会との連携を一層強化し、生徒の学習や生活基盤づくり、規範意識の育成、人間の活動の源である体力の向上など、健やかな心身の育成が学校教育に求められている。さらに、これまで学校では、生徒の「生きる力」の育成を目指し、地域に開かれた特色ある学校づくりを進めてきたところであるが、これからは実社会との関わりを更に重視し、個人の自立と様々な人々との協働に向けた力や困難に直面しても諦めることなく臨機応変に行動する力など、社会を生き抜く力を育成することが必要となる。

そこで、本大会においては、上述の内容を踏まえ、仙台市中学校長の英智と創意を結集し、課題研究及び継続研究をもとに主題に迫る具体的な方策を究明し、仙台市中学校教育の一層の充実と発展を期するものである。



秋保中学校区・学びの連携モデル事業 第2回全体会「授業参観・授業検討会・講演会」
中学校による研究授業（社会「幕藩体制の始まり」）を幼小中48名が参観 H27.6.29

第2回仙台市中学校長会研究協議会

□ 日 時 平成27年11月13日（金） 13：30～16：45

13:00	13:30	13:40	15:30	15:50	16:30	16:45
受付	開会行事	パネルディスカッション 100分・準備10分	休憩	グループ協議 40分	閉会行事	

1 開会行事 13：30～13：40

- (1) あいさつ 仙台市中学校長会 会長 八巻 賢一
- (2) 諸連絡

2 パネルディスカッション 13：40～15：30

「中学校区学びの連携 ～連携推進のアイデア～」

- コーディネーター：仙台市立第二中学校 藤森 幸 校長
- パネリスト：仙台市立桜丘中学校 高橋 順子 校長
- 仙台市立袋原中学校 岡田 雅彦 校長
- 仙台市立沖野中学校 本郷 栄治 校長
- 仙台市立八乙女中学校 門脇 俊弥 校長

（休憩：15：30～15：50）

3 グループ協議 15：50～16：30

中学校区学びの連携への取組 （自校の状況，工夫や課題等）

4 閉会行事

- (1) 閉会のあいさつ 仙台市中学校長会副会長 熊谷 祐彦
- (2) 諸連絡

あ い さ つ

仙台市中学校長会

会 長 八 巻 賢 一

秋の深まりが感じられる中、第2回仙台市中学校長会研究協議会を開催できますことは私たちの大きな喜びであります。本研究協議会は、中学校が直面する諸課題について研究協議を深め、校長としての学校経営の力量向上と、本市中学校教育の一層の充実を図ることをねらいとしております。仙台市内の中学校長が一堂に会し、多面的・多角的な視点で研究協議を深めることは、とても意義深いことと考えます。

仙台市中学校長会では、平成19年4月に宮城県中学校長会から分離独立した後も、研究協議会につきましては県中学校長会と共催で実施してまいりました。この間、教育基本法の改正など教育改革が進展する中、全日中共通課題に基づいた研究を県中学校長会の皆様と共に取り組むことができましたこと、そして東日本大震災からの復興を目指す取組に共に当たることができましたこと、改めて感謝申し上げます。

一方、平成24年には仙台市教育振興基本計画が策定され、今後本市が10年間で目指す教育の姿と最初の5年間で取り組む施策の方向性が示されました。また、社会情勢の変化の中で、大都市特有の問題、地域・保護者との連携、いじめや不登校対策、発達障害生徒の増加、学力の二極化など、仙台市の現状と課題を見据えた実効性のある学校経営が一層重要となってきました。そのような背景から、仙台市中学校長会では、宮城県校長会との連携協力は従来通り維持しつつも、昨年度より独自に研究協議会を開催することとしたところです。

学校を取り巻く社会的環境は厳しくなるだけではなく、複雑化・多様化しています。しかし、こうした状況だからこそ、まず私たち校長が自信を持たなければならないと考えます。そして、先見性や判断力、柔軟な対応力、職員を生かす力など、リーダーシップを発揮して学校経営に当たらなければなりません。今回の研究協議における成果が私たち校長の英知や創意となり、各校の学校経営に資することを期待いたします。

結びに、日頃より温かいご指導・ご支援を賜っております仙台市教育委員会、全日本中学校長会、宮城県中学校長会をはじめ、多くの関係者の皆様に感謝申し上げ、あいさついたします。



持続可能な「学びの連携」を目指して

仙台市立桜丘中学校

校長 高橋 順子

1 はじめに

平成23年度に「中学校区・学びの連携モデル事業」の指定を受け桜丘中学校・桜丘小学校・川平小学校の3校で小中の連携を進めてきた。その根底にあったのは学校単独では解決できない様々な生徒指導上の問題だったと聞いている。桜丘中学校区には県営桜ヶ丘住宅、市営川平住宅、母子生活支援施設「むつみ荘」等もあり、就学援助を受けている家庭は3割弱、単親家庭は2割をしめている。生徒指導上の問題を解決するには、生徒と向き合うだけでは不十分であり、生育歴も含めた複雑な家庭環境を理解することは必須である。学校が簡単には踏み込めない家庭の状況を早い段階で共有し家庭生活も考慮しながら生徒の問題行動に寄り添う必要があった。

また、学習習慣や生活習慣が身につけていないことが学力の伸び悩みにも影響している。様々な要因から不登校生徒の数が多く、改善するための取組も課題である。9年間を見据え、児童生徒の成長や自立を考える事が重要な地域である。

連携推進により3校の教職員の顔が見えるようになり共に子供達を育てているという意識が徐々に浸透してきている。一方で、指定後5年目を迎え新たな問題も出てきており、これまでの成果をつなげ、持続していく連携のあり方を模索しているところである。

2 ねらい

(1) 生徒指導上の連携

- ①生徒の問題行動の背景にある諸問題の把握、継続的な支援と指導を行う。
- ②一生の宝となる良い習慣を身につけさせる。(学習面・生活面)
- ③地域の教育力により大人とのななめの関係を構築し、児童生徒を支える。

(2) 小中の円滑な接続

- ①中学校入学への不安を軽減し、適切な対応を心がけ不登校生徒を減らす。
- ②中学校生活への期待と意欲を高める。(身近なモデルとなる中学生の存在)
- ③中学生としての自覚と自信をもたせる。(中学生としての自覚を促す小学生の存在)

(3) 社会で自立する力の育成

- ①たくさんの人とのつながりから自分の役割を自覚させる。
- ②周りからの期待をやる気につなげ自己存在感を持たせる。
- ③社会生活に必要な行動や習慣を身につけさせる。

(4) 確かな学力の向上

- ①学力検査、生活・学習状況調査などの結果を分析し児童生徒の強み弱みを共通理解し9年間のスパンで指導に当たる。
- ②教職員の相互理解を深め小中のつながりを意識した指導力の向上を目指す。
- ③多様な学習環境による教育効果の向上を図る。

3 問題解決に向けての実践概要

(1) 平成26年度(指定4年目)

【問題】桜丘中学校区には桜丘小学校と川平小学校がある。桜丘小学校は隣接していて全員が桜丘中学校に入学するが川平小学校は徒歩15分を超える距離に位置し、3分の2が中山中学校に入学する。2つの小学校との連携の難易度の差は否めない。

【方策】川平小学校の3分の2が中山中学校に入学するため、3校はもちろん中山中学校と中山小学校を加えた5校連携を意識して進める。

① 5校の教頭・校長の懇親会(4月)

5校の管理職が参集し、連携についての意見交換を行った。前向きな話し合いになった。お酒の勢いかもしれないが・・・。

② 5校連携でのあいさつ運動(5月・12月)

各学校で行っている朝のあいさつ運動は3校連携で行っていたが、5校に拡大し日程調整をして行った。小中学校の児童生徒の一体感が感じられた。

③ 5校連携での震災学習(夏休み～)

5校の生徒が一同に会し、明成高等学校の体育館を借用し3月11日に5校合同で追悼式を行うことを目標に震災学習を展開した。文科省の被災地対象事業として「地球のステージ」による関上研修の募集があり、夏休みに5校の代表生徒が関上で研修を行い各学校で研修内容を報告し、地域にも子供の力を発信した。

● 関上での震災学習(8月)

5校の代表12名の生徒、計60名で関上を訪れ研修を行った。

震災跡地巡り



- ・バスで震災遺構、さらに関上中学校内を巡った。
- ・小中混合の小グループで震災の跡地を巡り、震災前の写真と照らし合わせながら失われた日常の暮らしがあったことを体感した。

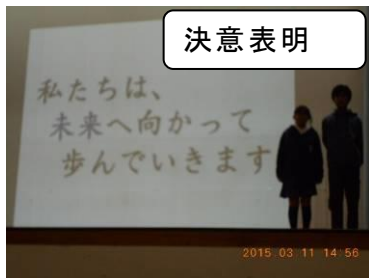
関上中学校慰霊碑に献花



● 児童生徒合同会議(2月)

● 3.11合同追悼式

決意表明



明成高等学校の体育館を借用し、5校の小学校5・6年生、中学校1・2年生、合計約1000名が集い、追悼式を行った。

- ・関上での震災学習を全体で再確認した。
- ・生徒の決意表明を行った。 ・復興ソングを歌った。

5校児童生徒の話し合い



④ 5校防災打合せ(1月)

桜ヶ丘・川平・中山地区の防火協会会長、5校の校長が集まり合同防災訓練の可能性を探った。各地区の状況がまだ熟していないが今後の目標にすることで合意した。

【成果】

- 1) 小中学校が連携して地域貢献に尽くそうとしている姿から、町内会も児童生徒と顔を合わせて活動することに積極的になった。
- 2) 小学校が明成の調理科で実習するなど、小学校と高等学校がつながり始めた。
- 3) 5校が一緒に集うことは未知の領域だったが、学校の先生は多少の無理はもろともしないことを再確認した。
- 4) 明成高等学校には元校長先生が何人もおり、活動の趣旨を理解し協力していただいた。協力的で無理難題なことも一緒に連携してやれるということが分かった。
- 5) 他校との交流は生徒の意識向上につながる。小学生、中学生の多くが集まることで自分たちの力の可能性を感じることができたと思う。

復興ソング熱唱
(桜丘中・中山中)



【課題】

- 1) 5校の協力があっても調整に教頭先生が苦慮していた。5校の協力が大前提にある。調整役に負担をかけない配慮が鍵を握る。
- 2) 未経験事案に対する教職員の抵抗がある。管理職の意識の統一は重要である。
- 3) 3月11日は毎年のカレンダーにより卒業式の前後にくる。卒業式前であると実施が厳しいが、日程を変えると臨場感が減退する。平成27年度は3月11日が卒業式前日となり実施を見送った。

(2) 平成27年度(5年目)

【問題】 人事異動により、核となる職員が大幅に異動した。本校では連携推進の中心となっていた教頭、3分科会の柱となっていた研究主任と生徒指導主事が異動となり、共通理解を図る難しさがあった。

校長・教頭・生徒指導共に指定を受けてから3人目、教務・研究主任は2人目となり、2小学校の校長も新しく着任しそれぞれ3人目となった。本校では職員数も限られており、校務分掌を固定化することは難しく、人事異動の度に役割を変更せざるをえない。

【方策】 異動後も持続可能な意味のある活動を精選していくことが求められる。教職員の懸命な努力が子供たちに生かされる連携推進を探る。

① あいさつ運動(5校連携)

- 1) 5校連携あいさつ運動を年2回実施する。(5月・12月)
- 2) 桜ヶ丘地区あいさつ運動を町内会が主導で10月から開始した。生徒のあいさつ運動を地域と顔の見える活動に広げたいという町内会の思いから始まった。

② 学校生活のきまりの小・中での共有化(3校連携)

- 1) 地域での生活・時間・整理整頓など同じ方向性を確認する。
- 2) 中学生の生活のきまりを小学校の廊下に掲示する。



桜ヶ丘地区
あいさつ運動



③合唱コンクール（3校連携）

- 1) 桜丘小6年、川平小6年生が鑑賞した。
- 2) 宮城学院中学校の聖歌隊のみなさんの合唱を鑑賞した。
- 3) 6年生は感想文を中学校に送付し、中学生は小学生にメッセージを送付した。

小学生からの感想文



特別支援合同研修会



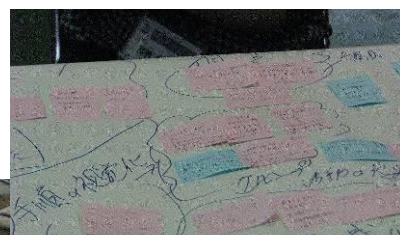
④特別支援合同研修会（5校全職員参加）

担当者レベルで行っていた研修会を全職員参加の方向で実施し、よりたくさんの視点で生徒理解について学ぶことができた。

⑤授業作り訪問の活用（3校全職員参加）

各種検査結果の分析の共有を行うと共に、授業作り訪問

を連携して行った。今年度は川平小学校の授業作り訪問に桜丘小学校、桜丘中学校全教員が参加した。授業作りについて活発に意見交換を行った。



⑥職場体験学数発表会（3校連携）

- 1) 4日間の職場体験学習のまとめとして保護者・事業所にも案内をだし発表会をする。
- 2) 桜丘小・川平小で代表3グループずつが体験で学んだことや「働く」ことについてプレゼンする。

3校合同での授業検討会



職場体験出前発表会



⑦中学校職員出前授業（3校連携）

桜丘小・川平小で桜丘中教職員各2名が出前授業を行う。

⑧学校見学会（5校で日程調整、同時開催）

- 1) 生徒会が学校紹介・学校案内をする。
- 2) 中学生の授業を参観する。
- 3) 部活動を体験する。

【成果】

- 1) 通常の行事を小中の連携に活用し、教職員が連携を意識して活動を継続することで児童生徒の意識が変容することを感じる。
- 2) 中学生は小学生の存在を意識することで自分を高め、小学生は中学生を身近な目標として自分を高めようとしていた。
- 3) 小中教員が意見交換する事で生徒を捉える視野が広がる。校種、担当する生徒の発達段階、教科の壁を越え、自分の指導を見つめ直すことができた。

【課題】

- 1) 小学校側が中学校に来る場合と、中学校側が小学校に行く場合のねらいとバランスを吟味する。
- 2) 一部の教職員の連携から全職員に浸透させる工夫が常に必要である。

4 これまでの成果

- (1) つながりが自然に広がっていく。【地域へ、PTA へ、小高連携へ】
- (2) 小中学校教職員が顔の見えるようになり連携がし易くなる。情報受信のアンテナが増え、適切に判断できる可能性が高まる。小学校が変わると中学校はおいしい。
- (3) 児童生徒を理解するための教職員の手持ち資料が広がる。
- (4) 児童生徒のやる気が向上している。(ヒーローとしての自覚・身近なあこがれの存在)
- (5) 小学生にとっては中学校生活がシミュレーションでき、心の準備ができる。
- (6) 小中教職員が課題を共有し、9年間を見通して教育活動に当たることができる。
小学校教員は指導後のその先が見える。自分の指導の先を確認できる。
中学校教員は入学前が見える。どこがスタート地点なのか確認できる。
- (7) 不登校生徒が減少している。

		1 年	2 年	3 年	合計
不登校	2 5 年度	8 (114) 7.0%	8 (110) 7.27%	7 (100) 7.0%	23 (324) 7.09%
	2 6 年度	4 (96) 4.16%	7 (114) 6.14%	6 (110) 5.45%	17 (320) 5.31%
	2 7 年度	2 (115) 1.70%	8 (98) 8.16%	5 (110) 4.54%	15 (323) 4.64%
不登校 傾向	2 5 年度	1 2 (114) 10.52%	1 5 (110) 13.63%	1 1 (100) 11.0%	38(324) 11.72%
	2 6 年度	4 (96) 4.16%	7 (114) 6.14%	8 (110) 7.27%	19(320) 5.93%
	2 7 年度	2 (115) 1.70%	2 (98) 2.04%	4 (110) 3.63%	8(323) 2.47%

5 今後の課題

- (1) 人事異動の人数が多い場合、共通理解を図る年度当初に工夫が必要である。
- (2) 連携が広がるほど日程調整が難しいためある程度の方向性を固定する必要がある。
- (3) 打ち合わせの時間確保に工夫が必要である。
- (4) 連携が広がるほど町内会や外部からの学校への期待が大きくなり求められる活動が増える。あらかじめできる事とできない事を確認する必要がある。
- (5) 人が替わると同じ活動にはならないことから基本的な共通部分は残すものの、柔軟性を残す計画を大切にする。
- (6) 多忙感を払拭するほどの生徒の変容が実感できるのが望ましいが見えにくい。積極的に向上した点を発信し、連携の成果を感じる工夫が継続するために必要である。
- (7) 小中連携、地域連携など、つながりを固定化すると学校運営が硬直する場合もある。
適度にゆとりを保ち、単年度で取り組む活動も可能にしておくことが望ましい。
- (8) 連携の鍵は人であり流動的である。小中連携は、PTA 連携や地域連携にもつながるが、それぞれの特徴を捉えることが大切である。

平成27年度 桜丘中学校校区 学びの連携事業年間計画

	小学校・中学校連携		中学校区地域連携
	教職員	生徒	
4月	3(金) 3校学びの連携総会・各部会① 3(金) 3校校長会①		8(水) 桜丘小・川平小入学式 24(金) 桜ヶ丘連合町内会総会
5月	28(木) 3校学びの連携推進委員会① (桜丘中・桜丘小・川平小)	8(金) 5校あいさつ運動 (桜丘中・中山中・ 桜丘小・川平小・中山小)	20(水) 桜丘中学校区地域教育会議 (3校) 23(土) 川平学区民体育祭 23(土) 桜丘小運動会
6月	20(土) 桜丘小授業参観		20(土) 川平防災訓練
7月	14(火) 3校学びの連携推進委員会② 15(水) 桜丘中学校授業参観① 24(金) 5校合同研修会 (特別支援教育)	9(木) 合唱コンクール 22(水)～24(金)桜小学習サポート隊 (夏休み宿題支援ボランティア)	1(水) 健全育成総会 2(木)～7(火) 地区懇談会(小6・中) 7(火) 桜ヶ丘児童館運営懇談会
8月	3(月) 3校学びの連携総会・各部会② 3(月) 3校合同校長会②		9(日) 川平夏祭り(行灯制作) 22(土) 桜ヶ丘夏祭り(行灯制作)
9月	9(水) 川平小授業づくり訪問参加 (3校合同検討会) 17(木) 学びの連携会議 24(木)・28(月) 川平小授業参観①		27(日) 川平コミュニティ祭
10月	16(金) 3校学びの連携推進委員会③		4(日) 桜ヶ丘学区民大運動会 9(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動 18(日) 桜ヶ丘地区防災訓練 25(日) 桜ヶ丘学区文化祭 31(土) 桜丘小学習発表会
11月	6(金) 3校合同視察(入間市) 20(金) 5校三役PTA本部懇親会 26(木) 学びの連携フォーラム 27(金) 桜丘小学校授業参観②		7(土) 川平小学習発表会 8(日) 川平文化祭り 13(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動 14(土) 川平救急救命講習会
12月	12(土) 桜丘中学校授業参観② 24(木) 3校学びの連携全体会・各部会③ 24(木) 3校校長会議③	9(水) 新入生授業参観 部活体験 (5校同時開催) 11(金) 5校あいさつ運動	11(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動
1月	19(火) 3校学びの推進委員会④ 19(火)・23(金) 川平小授業参観② 24(水) 桜丘小学校授業参観③	27(水) 桜丘小学校出前授業(2教科) 29(金) 川平小学校出前授業(2教科)	15(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動 28(木) 新入生保護者説明会
2月		10(水) 職場体験学習小学校出前発表 (桜丘小・川平小)	12(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動 5(金) 3校スーパーバイザー連絡会
3月	25(水) 小中連絡会		11(金) 桜ヶ丘地区あいさつ運動

基本的生活習慣と基礎学力を身に付けた児童・生徒の育成 ～学校間の交流の推進と連携した学習習慣の整備を目指して～

仙台市立袋原中学校
校長 岡田 雅彦

1 はじめに

袋原中学校へは、四郎丸小学校と東四郎丸小学校の全前卒業児童、及び袋原小学校の卒業児童の一部が入学してきており、入学生数は、例年160名前後である。農業中心だった地域は、市営住宅の建築や、宅地化が進み、この地に移り住んできた家庭が多い。母子・父子家庭の割合が高く、また経済的に恵まれない家庭も多い。

学校教育に対する関心が低い家庭が多く、協力を得られない家庭も多い。また、生徒の学習に対する意識も低く、家庭学習の実施時間が少なく、学習指導の効果は表れにくい。仙台市標準学力検査等の結果では、ここ数年、経年変化は横ばいであり、目標値に到達したのは1教科のみで、他教科は－13～－2ポイント低い結果が出ている。

これらのことから、小中連携では、生活習慣の見直し、家庭学習の習慣化、授業改善が課題として挙げられ、小・中学校で一貫して取り組むこととなった。

2 ねらい

袋原中学校区における小学校3校（四郎丸小、東四郎丸小、袋原小）と袋原中学校の児童生徒の基本的な学習習慣の定着と基礎学力向上を目指し、家庭、地域、学校が一つになって義務教育9年間で児童・生徒を育成する環境をつくることを目的とする。

3 実践の概要

(1) テーマとテーマ設定理由

【テーマ】 基本的生活習慣と基礎学力を身に付けた児童生徒・生徒の育成
～学校間の交流の推進と連携した学習環境の整備を目指して～

【テーマ設定の理由】

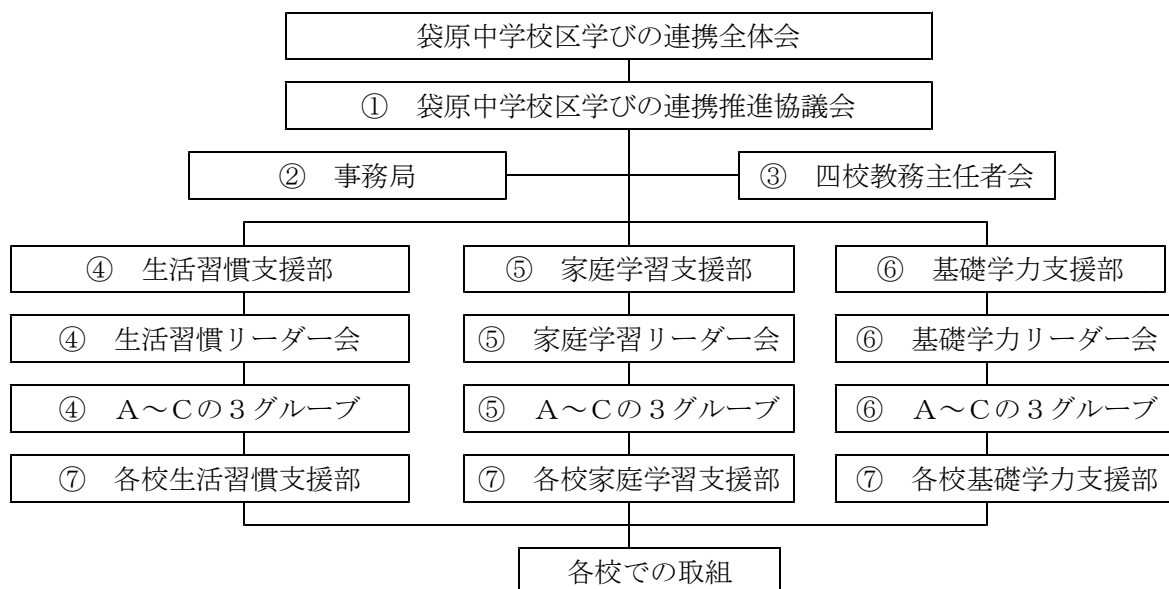
宮城県が推奨する「早寝、早起き、朝ご飯」に代表されるような基本的な生活習慣や家庭で学習する習慣を身に付けることで、児童生徒の生活や学習する意欲が安定し、学校での学習活動の安定や基礎学力の定着が繋がると考えられる。

(2) 目標と設定の理由

これまでの仙台市標準学力検査や学区内小中学校で行われた学習状況調査の結果から、各校ともに児童生徒の必要な点として、「基本的生活習慣の徹底」、「家庭学習の習慣化」、「基礎・基本の習得」の3点が挙げられた。このことを踏まえて、検討を重ねた結果、以下のような3つの目標を設定し、目指す方向性を統一して取り組むこととした。

- 【目標】 ①基本的な生活習慣を向上させる。
 ②家庭学習を含む学習習慣を定着させる。
 ③基礎学力を向上させ、学習意欲を高める。

(3) 組織とその取組内容



①袋原中学校区学びの連携推進協議会

各校の校長，教頭，教務，各部の部長で構成し，学びの連携事業の計画・実践等のすべてに関して，検討し助言を行う。

②事務局

仙台市立袋原中学校に置く

③4校教務主任会

各校の教務主任にて構成する。袋原中学校を担当校とする。

実施している事業が有効かどうか調査し，その後の事業の企画・運営に反映させる。さらに，小中連携に伴う各種事業の企画・立案をし，各部会から提案された内容についても具現化が可能かどうかを検討する。また，広報誌の発行を行う。

④生活習慣支援部

各校の情報交換を実施し，各校が抱えている問題点等から，現在学校生活において改善が必要な内容について確認を行う。また，学校生活以外の生活についても基本的な生活習慣が図られるような取組について企画・立案を行う。

- ・東四郎丸小学校のリーダーが部長とする。
- ・その他の学校から1名のリーダーとなる担当者をだし，定期的にリーダー会を行い支援部をとりまとめる。
- ・各校では，生活習慣支援部に所属する教員を決め，3つのグループに分ける。

⑤家庭学習支援部

家庭学習の実施方法や記録方法について整備を行う。また，家庭学習を定着させるために必要な課題についても吟味する。さらに，各校の情報交換を行い，児童生徒がより

意欲的に取り組むことのできる内容を整備する。

- ・四郎丸小学校のリーダーが部長とする。
- ・その他の学校から1名のリーダーとなる担当者をだし、定期的にリーダー会を行い、支援部をとりまとめる。
- ・各校では、家庭学習支援部に所属する教員を決め、3つのグループに分ける。

⑥基礎学力支援部

各校の仙台市標準学力学習状況調査の分析内容から、基礎学力を向上させるために必要な指導方法や指導内容を吟味し、提案を行う。また、授業を受ける態度や教室環境などについても整備を行う。

- ・袋原小学校のリーダーが部長とする。(H27年度以降は袋原中とする)
- ・その他の学校から1名のリーダーとなる担当者をだし、定期的なリーダー会を行い、支援部をとりまとめる。
- ・各校では、基礎学力支援部に所属する教員を決め、3つのグループに分ける。

⑦ その他

各校の教諭は、各支援部のどれかに所属し、主に、校内で支援部の取組について検討していく。また、8月・11月の分科会では、取組についての確認や反省、他校との情報交換を行う。

(4) 年間計画 ※別紙資料1 参照

4月	全体会で「学びの連携事業」についての事業内容の確認
5月～6月	教務主任者会で「交流事業」、「広報誌」について協議
7月	推進協議会、支援部リーダー会、教務主任者会で、8月の全体会の持ち方について協議
8月	全体会、教務主任会、各支援部でこれまでの取組と今後の方向性を協議
9月～10月	教務主任者会で広報誌とフォーラムの準備
11月	全体会（授業参観と分科会で取組の様子の確認） リーダー会で反省と次年度への計画づくり
12月～1月	教務主任者会で反省とアンケート結果の分析、広報誌について
2月～3月	推進協議会、リーダー会、教務主任者会で年度のまとめと次年度計画づくり

(5) 育成カリキュラム ※別紙資料2 参照

(6) 学びの連携事業における構想図 ※別紙資料3 参照

(7) 小・中学校間での具体的な連携事業

①教師間の連携

1) 全体会 (含: 講演会)

年2～3回(4月, 8月, 11月)実施し, それまでの取組についての共通理解や, その後の取組の在り方を確認する。8月には, 小中連携についての講演会を開催した。



2) 分科会 (全職員参加)

年2～3回(4月, 8月, 11月)実施し, 各分科会ごとに取組や今後の取組内容を協議した。

3) 推進協議会・・・定例会は年2回(4月, 7月) + 随時

4) 教務主任者会・・・定例会は年12回(毎月)

5) 支援部リーダー会

定例会は年4回(4月, 7月, 11月, 3月) +

随時行い, 支援部の運営や支援部間の連絡調整を行った。

6) 各校で実施する分科会

各学校ごとに支援部会を年3回以上行い, 自校の取組の進捗状況の確認や課題の整理, 今後の進め方等を話し合った。

7) 授業参観

年1回, 毎年持ち回りで11月に実施した。授業研究会ではなく, 実施している連携内容



【分科会】

の確認や教室整備の状況, 児童・生徒の様子の確認が中心である。したがって, 授業検討会は持たない。

8) 各校への公開授業へ参加

公開授業等が行われる際は, お互いに参加し合い, 生徒の学習への取組の様子を観察することで, 各支援部の取組の検証を行った。

9) 懇親会

年1回, 8月の全体会の日に行い, 4校の教員の交流や, 意見の交換等を行う。連携に対する意欲の喚起や, その後の取組の意欲の継続に役立った。

10) 広報誌発行 (※別紙資料4参照)

年4回(6月, 9月, 12月, 2月)発行し, 保護者や地域に対し取組の様子などを伝えている。地域の方との話題になるなど, 地域連携にも役立った。

11) 中学校教員が小学校へ出前授業

2教科以上で, 12月～2月に年6回以上授業を実施した。小学生は中学校の授業の仕方を理解することができたり, 中学校側は新入生の様子を感じることができたり, 時間はかかるが有効な内容であった。

②児童・生徒間の連携

1)吹奏楽部が各小学校運動会で演奏

5月に行われる小学校の運動会に参加し入場行進を演奏した。保護者や地域の方にも好評だった。



【小学校の運動会に参加】

2)中学校3年生による小学校の夏休み学習会の手伝い
夏休みの7月後半に、小学校の学習会のミニ先生として、小学生の学習指導に当たった。中学生から優しく教えてもらえると好評だった。

3)児童生徒合同会議

7月に、小学校の代表児童と生徒会役員で、お互いの活動の様子を報告と地域でのより



【児童生徒合同会議】

良い過ごし方はどうあれば良いか等の意見交換を行った。

4)小学校5・6年生対象のMP学習体験と部活動



【MP学習体験】

小学生が夏休み中(8月)に中学校で行われているMP学習体験と部活動を体験した。中学校生活を少し味わうことは、小学生にとって新鮮な体験であり、中1ギャップの解消になっている。



【小学校でのあいさつ運動】

5)陸上部による小学生への陸上指導

9月に行われる小学校の陸上記録会に向けて、小学校に行きスタートやバトンパスの指導を行った。

6)各小学校にて中学生も参加のあいさつ運動

9月初旬に、中学生が小学校へ行き、小学生の登校時間に合わせて挨拶運動をした。

7)新入生学校説明会

12月に、小学6年生を対象として、新入生学校説明会を行っている。またその日に、中学校2年生の代表者が、職場体験の発表会を行い、交流



【職場体験発表会】会

をしている。

8)バスケット部と四郎丸小学校児童とのバスケットボール交流会(1月)

9)特別支援学級の定期的な交流会(年3~4回程度)

10)児童館主催行事へのボランティア活動(随時)



【部活動体験入部】

4 小中連携による成果と連携を継続するための課題

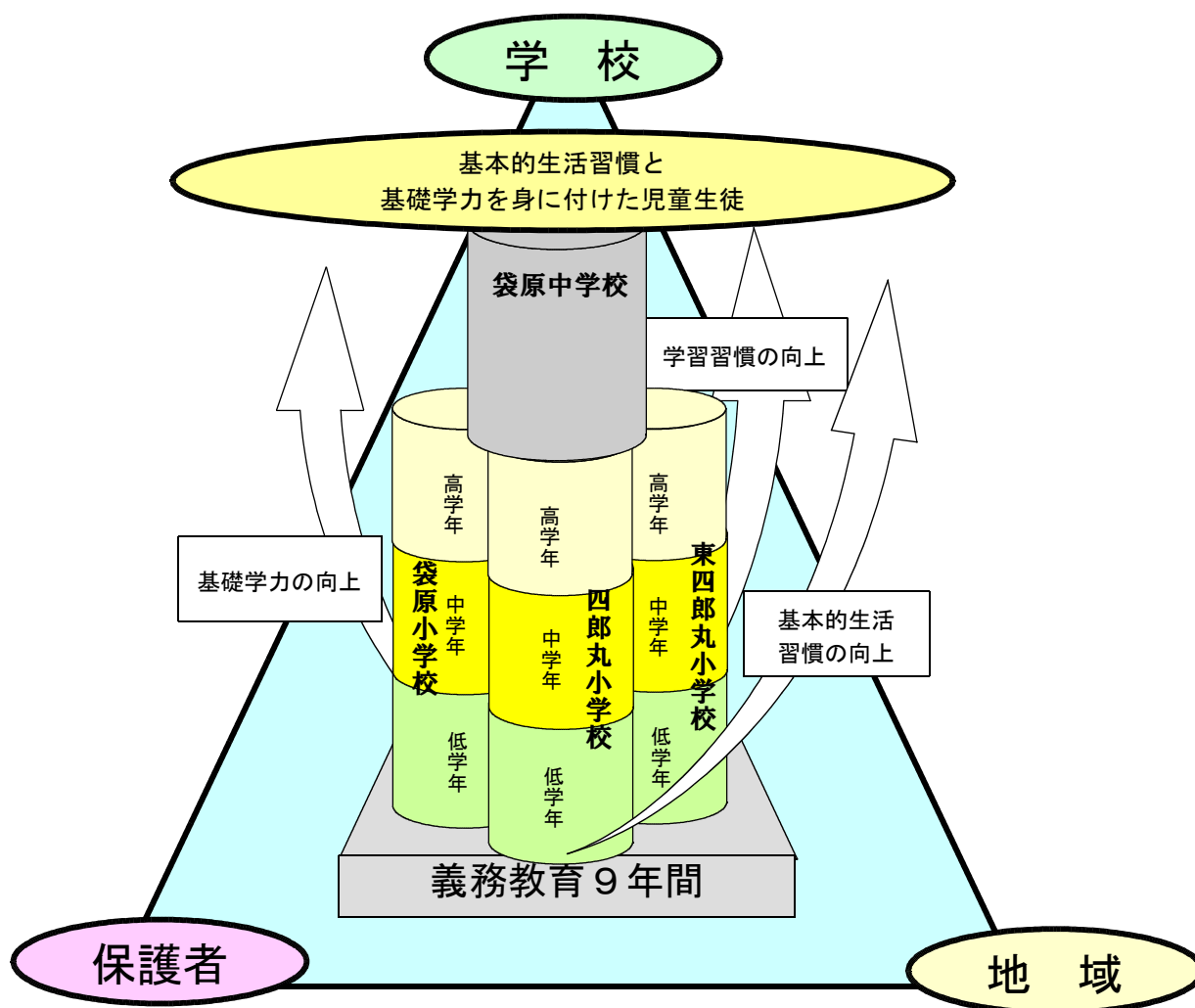
(1) 小中連携における成果

- ①小中学校ともに、相互の学校経営について理解をすることができた。
- ②小中学校の校長間での会議の場を年2～3回持つことができ、小中連携を視点においた学校経営の在り方を調整することができた。
- ③小中学校の教諭同士がそれぞれの校種の立場で、同じ目標についてどのように進めたらよいかを意見交換をすることは、9年間を見通した教育の在り方を考えることになり、現職教育としても良い機会となった。

(2) 今後も連携を継続するための課題

- ①小中学校4校が関わるので、全体会等の日時の設定が難しい。
- ②小学校各校の学校経営等の事情により考えが異なり、小中連携の調整が難しいことがある。校長間の調整が重要であると感じる。
- ③平成28年度からも同じ取組を継続していくためには、これまでと同じような小中学校の連携の会議を継続して実施していく必要がある。
- ④地域連携へと発展させるためには、学校支援地域本部同士の連携も必要である。

(資料3) 6 学びの連携事業における構想図



(資料1) 4 年間活動計画

	全体会	推進協議会定例	各支援部 リーダー会定例	教務主任者会定例	各校で実施	交流事業
4月	本年度の事業内容の確認	学びの連携事業についての確認	学びの連携事業についての確認	学びの連携事業についての確認	学びの連携事業についての確認	
5月				連携事業の交流事業について		各小学校運動会へ吹奏楽部の参加
6月				広報誌について		
7月		8月の全体会についての方向性について	8月の全体会についての方向性について	8月の全体会についての方向性について	市学力検査の分析とこれまでの取組の反省と改善点について	児童・生徒合同会議 中学生による小学生の学習の手伝い
8月	全体会…これまでの流れ等の説明 分科会…市標準学力検査の分析とこれまでの取組の反省と改善点について情報交換 夜 …懇親会		これまでの取組の反省を受けて、今後の取組について確認する	これまでの取組の反省を受けて、今後の取組について確認する		中学校の学習体験並びに部活動体験
9月				広報誌について・フォーラム準備	これからの取組についての確認	あいさつ運動 陸上部の小学生指導
10月				11月の授業研究について		
11月	授業参観，分科会（連携の取組について）		今年度の取組の反省と次年度へ向けての計画	フォーラムについて		
12月				今年度の反省についての確認		新入生学校説明会 （職場体験発表も含む）
1月				アンケート結果の分析と今年度のまとめ 広報誌について		バスケット部による 小学校との交流
2月			アンケート結果の分析と今年度のまとめ	各支援部のまとめについての確認		
3月		今年度のまとめと次年度の取組についての確認	今年度のまとめと次年度の取組についての確認並びに引継ぎ	今年度のまとめと次年度の取組についての確認並びに引継ぎ		
その他	・各校の研究授業への参加（随時） ・中学校教諭による出前授業（12月～2月まで計6回以上）				・各校による連携事業の取組	・特別支援による交流会年4回程度 ・児童館主催行事への参加（随時）

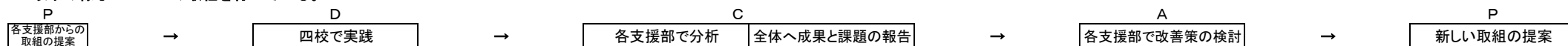
細かな日程については、毎月実施される教務主任者会で調整していく。

(資料 2) 5 育成カリキュラム【目標達成のための各学年の取組】

「評価の方法」は教師側の評価

		〔生活習慣支援部〕			〔家庭学習支援部〕			〔基礎学力支援部〕		
目 標		基本的な生活習慣を向上させる。			家庭学習を含む学習習慣を定着させる。			基礎学力を向上させ、学習意欲を高める。		
できるようになること		朝ご飯を食べること、あいさつをすることができるようになる。			意欲的に家庭学習に取り組むようになる。			人の話を聞き、自分の考えを伝えられるようになる。		
		目指す子供の姿	具体的な取組	指導のポイント	目指す子供の姿	具体的な取組	指導のポイント	目指す子供の姿	具体的な取組	指導のポイント
目指す子供の姿・取り組む内容・評価の方法	中学校	・家族や友達、地域の方、来校者に丁寧に挨拶ができる。 ・栄養のバランスを考えながら必要に応じて朝食の準備ができる。 ・十分睡眠がとれるよう、計画的に生活できる。	・自分の生活を振り返り、バランスの良い食事や挨拶の重要性を考える。 ・学校生活のいろいろな場面で挨拶や食事の重要性を理解し、生活改善に向けて実践する。	・生活の振り返りを通してバランスの良い食事や挨拶の重要性を考える機会を設ける。 ・保健体育や特別活動、学校行事等において、計画的に挨拶や食事の大切さを指導していく。 ・保護者への啓蒙活動を実施する。	・自主学習ノートを自主的に提出する。 ・家庭学習を計画し取り組む生徒。 ・必要な家庭学習を考え実践できる生徒。	・定期的に家庭学習計画をさせる。 ・家庭学習の大切さを、クラス・授業で機会があるたびに話している。 ・定期的に家庭学習の計画を書かせてチェックしている。 ・家庭学習に取り組めていない生徒に放課後等に学習のやり方を指導している。	相手の思いを知り自分の思いを伝える。	・グループ学習やペア学習を積極的に取り入れ、ディベートを取り入れた時間を計画的に設定する。	・グループ学習やペア学習を積極的に取り入れている。 ・ディベートを取り入れた時間を計画的に設定している。 ・生徒主導の話し合いの場面を積極的に取り入れている。 ・聞く・話す・書くのメリハリを付けた授業をしている。	
	小学校高学年	・家族や友達、地域の方に進んで挨拶ができる。 ・栄養のバランスを考えながら毎日朝ご飯を食べる。 ・睡眠と食事との関係を理解し、十分睡眠をとる。	・カードを使って自分の生活を見直す。 ・栄養指導や保健指導を通して朝食や睡眠の大切さを理解するとともに生活改善の方法を考える。	・カード等で児童の生活を把握し、挨拶や食事の大切さを指導する。 ・栄養教諭や養護教諭と連携しながら、計画的に指導を行っていく。 ・自分の生活を振り返り、生活改善の方法を考える機会を設ける。 ・保護者への啓蒙活動を実施する。（便り、弁当づくり、料理教室等）	・自分で考えた学習を自主学習ノートに取り組み、忘れずに提出している。 ・自主学習ノートの内容が工夫されている。	・自分で考えた学習を家庭学習ノートに取り組ませる。 ・家庭学習ノートの提出の声掛けをしている。 ・家庭学習ノートの取組の悪い児童に指導をしている。 ・家庭学習ノートの内容が悪い生徒にアドバイスを与えている。	自分の考えを伝える。	・まとめる手立てと発表の機会を設定する。	・グループ学習やペア学習を積極的に取り入れる。 ・学活等でグループ活動を積極的に取り入れている。 ・発表会を積極的に取り入れ、発表の準備をしっかり行わせている。 ・疑問の解決には質問することと、常に話している。 ・聞く・話す・書くのメリハリを付けた授業をしている。	
	小学校中学年	・家族や友達、地域の方に大きな声で挨拶ができる。 ・朝ご飯の大切さを理解し、毎日食べる。 ・（朝うんちが出るよう）十分睡眠をとる。	・カードを使って自分の生活を振り返る。 ・栄養指導や保健指導を通して食事や睡眠の大切さを理解する。	・カード等で児童の生活を把握し、挨拶や食事の大切さを指導する。 ・栄養教諭や養護教諭と連携しながら、計画的に指導を行っていく。 ・自分の生活を振り返る機会を設ける。 ・保護者への啓蒙活動を実施する。（便り、弁当づくり、料理教室等）	・自主学習ノートを忘れずに提出している。	・課題をあたえ家庭学習ノートに取り組ませる。 ・家庭学習ノートの提出の声掛けをしている。 ・家庭学習ノートの取組の悪い児童に指導をしている。	自分の考えをまとめる。	・いつどこで誰がを考え、まとめるから話させる。	・自分の考えをまとめてから話していない時はあらためて発言させるなどの工夫をしている。 ・定期的に他人の話の大切なところを、メモする場面を設定した時間をつくり、メモした内容についてチェックしている。 ・聞く・話す・書くのメリハリを付けた授業をしている。	
	小学校低学年	・家族や友達、地域の方に挨拶ができる。 ・朝ご飯を毎日食べる。 ・（朝うんちが出るよう）十分睡眠をとる。	・カードを使って自分の生活を知る。 ・栄養指導を通して朝食の大切さを知る。	・カード等で児童の生活を把握し、挨拶や食事の大切さを指導する。 ・保護者への啓蒙活動を実施する。（便り、弁当づくり、料理教室等）	・家庭学習カードを忘れずに提出する。 ・家庭学習について、カードを利用して反省する。	・家庭学習カード。 ・家庭学習について振り返る機会を設ける。	・家庭学習カードの提出の声掛けをしている。 ・家庭学習について振り返る機会を設ける。	だまって聞く	・教師や他の生徒が発言している時は、静かにきかせる。	・発言がある時は、静かになるまで、発言をさせないようにしている。 ・他の児童の発言や教師が発言する時は、静かになるまで発言をしないようにしている

以下の様なPDCAの取組を行っている。



無理のない小中連携を目指して

仙台市立沖野中学校

校長 本郷 栄 治

1 はじめに

(1) 中学校区・学びの連携モデル校

① 沖野学園構想

平成 22 年度に沖野東小学校より「小中連携を進めよう」と提案され、「沖野中学校区 3 校連携プロジェクト会議」を立ち上げ、3 校全教職員による全体会「沖野地区の教育を語る会」を開催した。そして、この 3 校連携に向けた取組を「沖野学園構想」と名付けた。また、以前から実施している地域防災訓練に注目し、平成 23 年 1 月に準備会を開催、2 月下旬に「沖野中学校区災害対策委員会」設立総会を開いた。2 週間後、3 月 11 日を迎える。

② モデル事業指定校

平成 23 年に指定を受け、共通の教育目標や理念とする児童生徒像、今後 5 年間に行う研究の方向性を決定する。

③ 小中連携が最優先

春休み中の 4 月 1 週目に全体会が開かれ、年度の実施計画が打ち出される。授業研究等には各教科の教員全員が参加する。

2 ねらい（別紙 1 参照）

沖野学園教育目標を「自ら拓く 自分の未来」、協働型学園重点目標「育てようかわり合う力・学びの力・健やかな心と体」とし、4 つのプロジェクト（自分づくり・学力向上・学校生活向上・特別支援教育）を立ち上げて進めている。

3 実践の概要（別紙 2 参照）

(1) 全体

小中合同での授業づくり検討（6 回）、挨拶運動（1 ヶ月）、地域合同防災訓練、3 校 P T A 連絡会（2 回）、出前授業、地域行事カレンダー作成、3 校合同関係者評価委員会（2 回合同、1 回各校）、3 校同一日授業参観、3 校 P T A 主催校長茶話会、市民センター・児童館との連携、東高校との連携などを実施している。

(2) 視察より(参考として)

今年度はさいたま市立常盤中学校区（4 校）、さいたま市立八王子中学校区（2 校）を視察し、全小中学校の校長や教務主任等から具体的な取組等について聞き取りを行った。各学校では「小中一貫教育コーディネーター」を校務分掌上に位置付け、各校の連絡・調整を図っている。また、各中学校には「兼務教員」がおり、週 12 時間以上小学校 6 年生の授業に T 2 として入って活動している。

4 成果と課題

【成果】

(1) 児童・生徒の変容

仙台市標準学力検査やQ・U調査分析結果より、学習意欲、基礎学力の向上が見られる。また、仙台市生活・学習状況調査の結果より、他との関わりを通して自他の理解が深まり自己肯定感が高まった。

(2) 教師集団の変容

合同による研究や研修により、互いの授業力や専門性が高まった。また、小学校の児童の様子や教師の指導法について知ることができた。

(3) 家庭・地域の変容

3校PTAも連携できるようになり、合同意見交換会を持てるようになった。また、地域でも「沖野学園」の名称・実践が浸透してきている。

【課題】

(1) モデル指定校終了

できることはやってみようという姿勢から、部活動を中止にしての会議の回数が多くなっている。また、教育委員会からの予算（旅費やQ・U調査等）消滅による、Q・U調査の実施について検討する必要がある。

(2) 円滑な組織運営

3校校長が小中連携について共通理解し、連絡調整を密にし、円滑な組織運営を図ることが大切である。

コーディネートの中心は誰（事務局）が行うのか、運営委員会に地域の団体がオブザーバーとして参加できる構成になっていること、4つのプロジェクトに所属することで他のプロジェクトの活動がよく分からない、など検討しなければならない課題がある。

【本校職員からの主な要望（アンケート調査を8月に実施）】

(1) 全体会等

全体会の回数を減らす（年5回を2回程度へ）。夏の暑い時期（写真）の開催は避けてほしい。

(2) 授業研究会

指導案検討会を含めた回数を減らす。または、授業参観と懇談のみとしてほしい（年6回を年3回へ）。

(3) 各プロジェクト

内容の精選（継続する、やめる、新たに取り組むべきもの）をしてほしい。



【次年度へ向けて】

(1) 全体会・授業検討会の回数を削減するとともに持ち方を検討する。

(2) 運営委員会構成メンバーに校長を含めるなど、組織の見直しをする。

(3) 4つのプロジェクト内容と固定したプロジェクト所属について再検討する。

平成27年度

沖野学園教育目標「**自ら拓く 自分の未来**」

目指す
児童像
生徒像

【認め合おう】
【学び合おう】
【鍛え合おう】

目指す
教師像

【使命感と情熱に溢れた教職員】
【児童・生徒と共に歩む教職員】
【地域等から信頼される教職員】

【協働型学園重点目標】

- ・ 育てよう かかわり合う力
- ・ 育てよう 学びの力
- ・ 育てよう 健やかな心と体



【研究の進め方】

- 1年目 強の学園構想とプロジェクトの立ち上げ
2年目 プロジェクト目標具現化の推進
3年目 3か年の取組する成果の検証と課題の整理
4年目 課題解決の意欲と各種取組の見直し
5年目 5か年の取組する成果の検証と今後の方向性の検討

自分づくりプロジェクト

学校として
○授業交流の充実を図り実践を重ねる
○たく生きプログラムの精選と実施計画の改善

家庭として
○家庭での手伝いの習慣付けを目指した取組
・ 実験調査を踏まえ、手伝いの習慣付けの方法を模索する

地域として
○沖野学園学校支援地域本部協議会との連携強化
・ 「沖野学びのスクール」への運営協力及び参加

学力向上プロジェクト

学校として
○授業づくりの交流を図り「考える力を高める授業づくり」を行う
○家庭学習の習慣化を図り、学ぶ子供を育てる

家庭として
○家庭学習の習慣化
・ 中学校区で統一された家庭学習の約束を基に家庭学習を習慣化させる
・ 3校PTAが連携して、習慣化のための啓発活動をする

地域として
○教育活動への積極的参加
・ 学習ボランティア活動や児童生徒の受け入れ協力

学校生活向上プロジェクト

学校として
○Q U等の実態把握と手立ての実践
○地域や保護者を巻き込んだ挨拶運動の展開
○顧問でいるSSTの実践

家庭として
○望ましい生活習慣の定着
・ 夏休みにラジオ体操を実施する
・ 家庭内での挨拶を習慣化させる
・ 早寝早起き朝ご飯を定着させる

地域として
○中学校区健全育成連絡協議会と連携した活動の企画と充実
・ 町内会も参加するあいさつ運動の展開
・ 放課後の地区連発活動の充実

特別支援教育プロジェクト

	自分づくり	学力向上	学校生活向上
学校	○進路指導の充実 ○通常学級在籍の配慮を必要とする児童生徒への支援	○困窮を伝える活動の工夫	○転身転大にすることの学びの促進
家庭	○子どもの特性の理解・啓発 ・ 保護者からの家庭環境や就労関係者の講話を聞く会を開催、家庭による児童生徒の理解を深める		
地域	○学びの場の促進 ・ 沖野学園学校支援地域本部協議会の活用を通して、学びの場の促進と地域理解を深める		

達成目標	自分づくり教育プロジェクト	学力向上プロジェクト	学校生活向上プロジェクト
24年度	○9年間見通したカリキュラム作成	○基礎的学力の向上(スキルタイムの設定と実施)	○基本的生活習慣の確立-1-
25年度	○小中連携の行事の計画と実施	○授業を促す指導法の工夫・考える力を高める授業作り	○基本的生活習慣の確立-2- SST立案と授業づくり
26年度	○小中連携の授業の計画と実施 -1-	○読書活動の推進・考える力を高める授業づくり	○SSTプログラムの実施と検証 -1-
27年度	○小中連携の授業の計画と実施 -2-	○家庭学習の習慣化・考える力を高める授業づくり	○日常生活の中でのSST -1-

(別紙 2)

平成 27 年度 沖野学園としての年間活動計画

月	日	時	諸会議等・内容・留意点等
4	3	午前	全体会① ○全体計画 ○講演会（アクティブラーニング）
	15	午後	合同学校支援地域本部協議会①
	28	午後	全体会② ○部会ごとの活動内容や年間計画
6	5	午前	合同学校関係者評価委員会①
	25	午後	指導案検討会（学活・理科・国語・技術・社会・特別支援）
6/25～7/3			挨拶運動（小学校会場に小中学生合同による）
7	6	午後	運営委員会① ○授業研究会等について
	8	終日	合同自由参観日
	9	午後	授業研究会（学活 1/2 年・理科 2 年・国語 3 年・技術 1 年・社会 3 年・特別支援）
	16	午前	合同民生委員・児童委員連絡協議会
	30	終日	さいたま市視察（沖中，沖東） 沖小は川崎市視察（9 月 15 日）
	30	終日	学びのスクール 楽学プロジェクト沖野版：小中学校，市民センター，幼稚園，寺を会場に 11 講座
	31		
8	3	午前	全体会③ ○各プロジェクトの取組状況 ○講演会（発達障害）
	26	午後	指導案検討会（学活・国語・体育・特別支援）
8/26～9/3			挨拶運動（小学校会場に小中学生合同による）
9	9	午後	授業研究会（学活 2 年・国語 1 年・体育 5 年・特別支援）
10	1	午後	運営委員会② ○全体会・授業研究会等について
	23	午前	合唱鑑賞 ○合唱コンクールのリハーサルを小学 6 年生が鑑賞
	24	午前	3 校会場に合同防災訓練
11		午後	全体会④ ○研修視察報告 ○今年度の取組状況
	17	午前	出前授業（沖小 6 年生へ：国語・数学・英語から 2 教科の予定）
	20	午後	運営委員会③ ○今年度の取組の成果と課題 ○次年度計画等
	25	午後	指導案検討会（道徳・生活・国語・特別支援の予定）
12	26	午後	フォーラムにて最終報告
	1	午後	職場体験発表会 ○職場体験発表会に小学 6 年生が参加
	9	午後	授業研究会（道徳 6 年・生活 2 年・国語 5 年・特別支援の予定）
	16	午後	合同校長茶話会（内容未定）
1	24	午前	全体会⑤ ○今年度の取組の成果と課題 ○次年度計画等
		随時	教務主任会 ○次年度の行事の調整
	4	午後	中学校体験 ○授業・部活動見学 ○中学校生活の紹介
	5	午前	合同学校支援地域本部協議会②
2	15	午前	出前授業（沖東 6 年生へ：国語・数学・英語から 2 教科の予定）
	17	午前	合同学校関係者評価委員会②
3	2	午後	運営委員会④ ○今年度の成果と課題 ○次年度計画等

※ 3 校校長会・プロジェクト担当者会・リーダー会・防災会議等は随時開催

※ 運営委員会：3 校教頭，3 校教務主任，各プロジェクトリーダー，（オブザーバー）

「生徒のよさを引き出す，学びの連携モデル事業の推進」

～積極的ボランティア活動を通して～

仙台市立八乙女中学校

校長 門 脇 俊 弥

1 はじめに

本中学校区は，2小1中の縦軸と地域・家庭との横軸の連携事業をバランスよく実施できるように努めている。学校関係者評価委員会や地域ぐるみの会合では，参加者より年々「挨拶の活発化」や「地域との結びつき」が実感として効果が上がっているという総評をいただいている。

小中の連携では，何より成果として感じているのは，我々教員同士の顔の見える関係から気軽に情報交換や相談等が行えて，児童生徒の活動に生かされている。また，地域との連携では，学校の行事と地域の行事を生徒のボランティア活動が橋渡しの役目を果たし，スムーズな連携に結びついている。

今後の課題としては，会議や合同での活動等の整理，見直しも含め検討し，更に効果的かつ継続的な連携事業にしていきたい。

2 ねらい

事実を正確にとらえ，互いの考えを伝え合い，高め合える児童生徒の育成

3 実践の概要

(1) 4つの分科会の設置で，きめ細やかな連携を行っている。

① 学力向上推進分科会の取組

ア 相互授業参観

〔・出前授業(今年は中学校で)・授業づくり訪問・校内の授業研究参観〕

イ 合同研修会

〔・外部から講師を招聘して研修会・ハイパーQUの活用研修・情報交換〕

ウ 中学校ガイダンス

〔・小6児童による中学校の授業参観・部活動体験・児童生徒合同会議〕

エ 中学校独自の学習支援プロジェクト

〔・朝学習15分→八乙女検定(月曜日実施)：1クールごと実施→再検定(翌週の木曜日の昼休み実施)→保護者の押印・定期考査前の勉強会・長期休業中の勉強会〕・・・別紙資料1・2参照

② 自分づくり教育推進分科会

③ 豊かな心と健やかな体育成分科会

④ 特別支援教育推進分科会

・・・別紙資料1

参照



「美助っ人」の公園花植作業



地域の方々とのかき運動

H27 八乙女中学校区 学びの連携全体計画

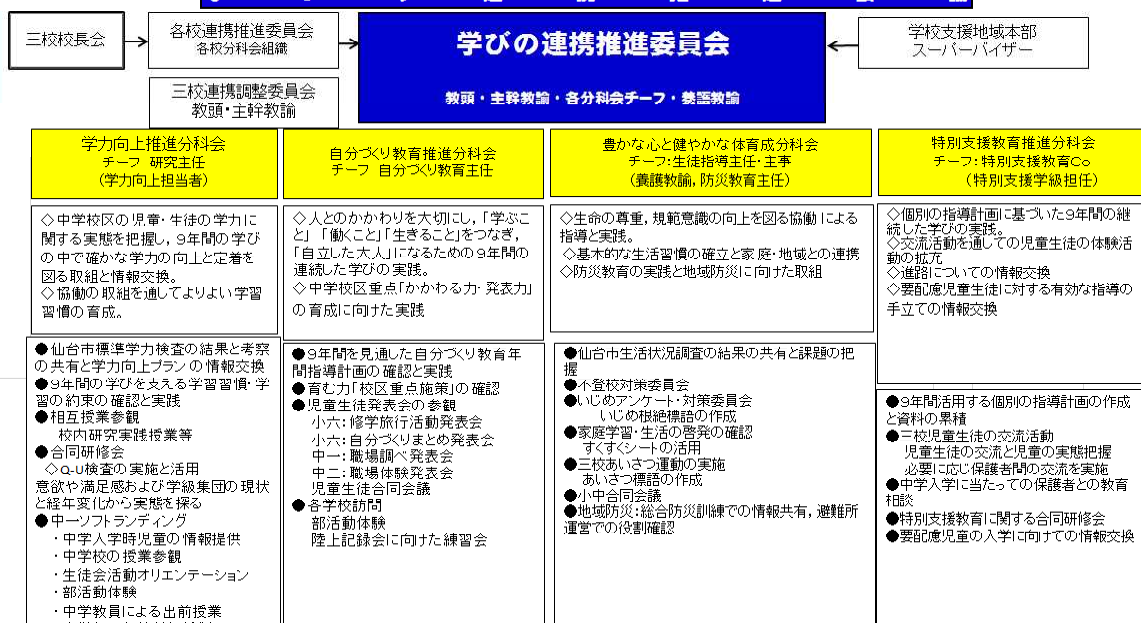
仙台市学びの連携モデル事業のねらい 小中学校が相互の教育について共通理解を図り、連携を一層促進して9年間の指導の連続性や校種間の接続の円滑化を図るとともに、児童生徒理解や学習指導、生徒指導、学校運営等について体系的に改善を進めながら、地域力を生かして子供たちに義務教育を終了するにふさわしい学力と社会性を育成する。9年間を通した生き方教育という大きなくりの中で、現在実施している諸施策を融合し、学校・家庭・地域の協働により社会的自立に向かうたくましい子供の育成を図る教育総合プランである。	学校・家庭・地域の協働による総合的な取組 	学びの連携事業に関する考え方 9年間を通した生き方教育を柱に、地域連携や学力向上等の取組を効果的に関連付け、実効性のある支援体制を整備する。また、スタートしている保幼小の連携、小1生活・学習サポーター、スタートカリキュラムの充実に加え、中学入学への不安や不適応による中1ギャップの予防・解決にもつなげていく。 さらに、子供たちが自ら学ぶ力を身に付けることができるよう学校生活全般を通して良好な人間関係を築き、意欲を高め、自立した人間としての基礎をしっかりと身に付けることができるよう、きめの細かな指導を行う。
小学校での児童の実態 仙台市標準学力検査の結果では、すべての学年・教科で目標値を上回り学習の定着についてはおおむね良好である。 基本的な生活習慣、家庭学習の取組など家庭での過ごし方に課題が見られる。 学校生活での言葉を介してのコミュニケーション力が十分に身に付いていない。自分の思いを相手に伝える、自分考えを分かりやすく伝える自己表現が不十分である。 日々の接渉を含め人とかかわり方をしっかり身に付けていきたい。	共通課題 - 基本的な生活習慣の定着 - 自己表現力の育成 - コミュニケーション力の育成 ↓ 「自己表現力」 「伝え合う力の育成」	中学校での生徒の実態 仙台市標準学力検査の結果では、学年による違いはあるがほとんどの学年で目標値を大きく上回り、学習の定着については良好である。 「生活のあゆみ」「生活点検表」「学習の五原則」を設定し、基本的な生活習慣の定着を進めている。 自分から積極的に発言したり、適切な声の大きさを意識して発表したりという点で課題がある。 自分の言葉でしっかり表現する力を高めたい。

八乙女中学校区 9年間で育む子ども像

事実を正確にとらえ、互いの考えを伝え合い高め合える児童・生徒

小1・2年 じぶんのかんがえをだてつくつよう とまごのよいところをみつけよう	小3・4・5年 自分の思いや考えを分かりやすく伝えよう 友達のかんがえもじっくり聞き、自分の考えに生かそう	小6・中1年 理由や根拠をつけて、意見を伝えよう 自分と異なる意見も生かして、自分の考えを深めよう	中2・3年 適切な根拠を語り、自分の考えや意見を筋道を立てて述べよう 自分と異なる意見も共感的に受け止め、自分の考えを一層深めよう
---	--	--	--

学びの連携推進会議



学びの連携推進全体会

八乙女小・黒松小・八乙女中 全職員

- 年間二回
4月: 顔合わせ、年間計画の確認
8月: 1年間の活動の成果と課題の確認
次年度に向けて

地域連携: 「地域支援本部」「地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会」「PTA」と協働実践

協働型学校評価
3校合同の今年度の
重点努力目標

黒松小・八乙女小・八乙女中3校共通目標

「場に応じた言葉遣いやあいさつが出来る生徒」



※夏休みの勉強会の予定表(保護者への案内一部抜粋)

*希望日の文系・理数系の欄に○印を付けてください。(文系理系は当日変更も可です)

実 施 日		8/18(火)	8/19(水)	8/20(木)	8/21(金)	8/24(月)
1校時	9:00 ～ 10:00	文系	文系	文系	文系	文系
		理数系	理数系	理数系	理数系	理数系
2校時	10:10 ～ 11:10	文系	文系	文系	文系	文系
		理数系	理数系	理数系	理数系	理数系

※八乙女検定の記録用紙一部抜粋

平成27年度週末課題・八乙女検定記録用紙

第1クール *週末課題を提出したら○を付けましょう。

	週末課題	八乙女検定	再検定
国 語		点	点
数 学		点	点
社 会		点	点
理 科		点	点
英 語		点	点



【27.6.25 実施の地区集会の様子】

〔町内会長さんより

保護者 印

危険箇所等のお話〕

(2) 平成27年度 八乙女中学校区 学びの連携事業関係の年間行事予定

月	諸 会 議 ・ 研 修 会 ・ 行 事 他
4	6日(月)全体会 (八乙女小)…全職員で顔合わせ, 予定確認 ・3校校長会① 顔合せ 14日(火)3校主幹連絡会 (八乙女中) ○17日(木)推進委員会 (チーフ会議①) (八乙女中) 内容:1年間の活動・日程等の確認
5	28日(木)3校校長会② (八乙女中) …今年度の取組, 改善点, 視察校等について
6	1日～11日:両小学校の体育館借用 ○23日(火)～24日(水)三校あいさつ運動①
7	23日(木)3校主幹連絡会 (黒松小) ○24日(金)3校校長会③ (八乙女中) 31日(金)推進委員会 (チーフ会議②) (八乙女小) …講演会, 視察校・日程等の検討②
8	6日(木)・特別支援教育研修会(合同) ○19日(水)・Q-U情報交換会(合同)(八乙女中)
9	5日(土)八乙女中 紺青祭 ○8日(火)～9日(水)三校あいさつ運動② 11日(金)黒松小・八乙女小両校同時に陸上指導(陸上記録会に向けて25日)▲中止 12日(土)地域合同防災訓練(3校と地域同時開催)▲中止 ○9～10月3年児童館で保育体験

	20日(火)~22日(木)中2年職場体験学習 → 発表会小学6年生にも案内(11月初旬頃)
10	23日(金)3校合同視察(埼玉県)(視察担当者会打合せ…八乙女中で実施)
	1日(土)八乙女小 学習発表会 ○8日(土)黒松小 まつのみ発表会
11	12日(木)3校主幹連絡会 (八乙女小) ○18日~19日(水・木)三校あいさつ運動③
	20日(金)小6中学校授業参観, 部活動体験 ○26日(木)学びの連携フォーラム発表(合同)
12	14日(月)生徒会オリエンテーション (児童生徒合同会議)
1	21日(木)推進委員会(ﾁｰﾑ会議③)(八乙女中) ○29日(金)3校主幹連絡会 (八乙女小)
	4日(木)全体会② (黒松小) ・3校校長会④ (黒松小) : 評価と次年度に向けて
2	9日(火)両小学校への出前授業を今年度は、中学校で実施予定(全職員対応)
3	次年度のすり合わせ, 協働型学校評価重点努力目標(3校共通)の検討(3校教頭会)
その他	・各校授業研究への参加(随時) ・三校交流会(年3回・特別支援学級) ・三校校長会, 教頭会(随時) ・いじめ防止等の標語募集と掲示(小中で掲示し合う) ・年間を通じてボランティア活動(夏祭り, 学区民運動会, 市民センター・児童館祭り, 交通安全の呼びかけ, 地域公園の花植, 真美沢公園元気プロ等)…計20~25回程度活動

4 成果と課題

【成果】

- (1) 小中共通の課題をそれぞれの実態から設定したことで, 目指すべき子ども像が明確になった。
- (2) 4つの分科会の設置で, きめ細やかな連携が可能になった。
- (3) 縦軸(小中学校)と横軸(地域・家庭)の様々な連携事業を通して, 多面的な関わり合いが増え, 複数の目で児童生徒を育成する気運が高まっている。
 - ①小中の教員同士の顔の見える会合を定期的に行うことで, 同じ目線で9年間の中で子どもたちを育てていこうという自覚が増し, スムーズな連携ができるようになってきている。
 - ②地域の方々と顔の見える話し合いや地域の諸行事への積極的ボランティア活動の参加等を通して, 信頼関係が深まり, スムーズな連携協力がなされている。
 - ・地区集会(夏休み前, 地区ごとの生徒と町内会長さんの顔合わせと講話)
 - ・地域懇談会(町内会長・P地区委員・民生委員・地域支援本部コーディネーター等)
 - ・地域諸行事へのボランティア活動(夏祭り, 運動会, 交通安全ビラ配り, 花植作業, 福祉施設への慰問コンサート, 市民センター・児童館などの行事)

【課題】

- (1) 自分の所属以外の分科会の取組が見えないことがあるため, 他の分科会についても共有できるように, 連絡や報告を随時行う必要がある。
- (2) 校種の違いを超えた連携を行うための教職員の交流のあり方について考える必要がある。(温度差を埋める)また, 校区内小学校間の連携も今後検討していく。
- (3) 今年でモデル事業5年目を迎えたので, 一つの区切りとしてこれまでの取組を評価し, 今後の連携事業がより効果的に推進できるよう整理し, 引き継いでいく。
- (4) 連携事業の成果は多方面で実感としてあるものの, 会議の設定の仕方や互いの授業研究会の参観の仕方に課題がある。より積極的・効率的な連携を推進するための時間設定などを工夫しながら模索していく。

パネルディスカッション記録

- 1 「小中連携を進める上で、校長として一番苦労したことは何か。また、それをどのように克服したか。」
「どのように校内の理解を深めたか」

- 桜 丘：小中連携が推進され4年目に着任。人に恵まれ、5校の協議でストレスなく考えられている。考えの異なる校長との協議が必要な際、どう折り合わせるかが課題。同じ内容でも各学校が同じように感じられるよう調整することが大切。
- 袋 原：校長間の調整が難しい。小・中の育成したい力を話し合い、共通理解を基にスタートすることが大切。校長が大枠を定め、中身は担当に考えさせることも必要。
- 沖 野：小中連携5年目に着任。当たり前と思っている中に着任したので、特に苦労はなかった。小中連携を推進し、子ども達も落ち着いてきているという教職員の思いもある。何のためにやるか、という点について、校長間の共通理解が大切。打合せの機会を多くすることが必要。
- 八乙女：基盤ができあがったところに着任。八乙女と黒松で地域性が違うので、防災などでの取り組み等でも市民センター等関係機関の力を借りて、できるところからやっていくことが大切。温度差は当然あるが、同じ土俵で子ども達を見ることが大事で、無理なく、小学校より少しだけ中学校が音頭を取ると良い。



- 2 「小中連携を進める上で、小中の人事交流はどのような状況になっているか」

- フロア：中学校出身で小学校長を務める例があり、そうした場合は中学校にも理解があり連携もうまくいっている。
- フロア：小中どちらも経験したが、小中では文化が違う。小学校は自分の学級を大切に作る雰囲気が強く、その点がチームで取り組もうという中学校と異なる点である。年に1回は小・中で学ぶ機会を持たないと連携は進みにくい。

- 3 「文化の違いを超え9年間の連続性を持たせる上で、校長として押さえないことは」

- 桜 丘：中学校の生徒指導の決まりについてプリントを配付するだけでも小学校の意識は違う。学習の決まりなど中学校の決まりを小学校に伝えと良い。
- 袋 原：小学校では自分の学級を自分の思うように作っているように思う。学習、生徒指導などで「この点を小中同じスタイルで」と話している。中学校がイニシアティブを取り、小学校にお願いしていく。
- 沖 野：9年間学習の決まりを同じやり方で。家庭学習の目安も9年間を見通して共通のものとして話を進めている。
- 八乙女：共通してできるところから確認して取り組むことが大切。学習の約束など「これが必要」というものは、同じ土俵に立てる。



- 4 「小中連携の気運を高めるために学校全体で意識していることについて」

- 桜 丘：活動していることを全体で発表し共通化することは大切。
- 袋 原：発達段階に応じた各段階での指導をきちんとすすめる。もっと大切なのは、継続するためには緩やかに繋がる、決めたことはきちんとやること。

- 沖 野：せっかくやるので楽しみたい。やって結果が出れば楽しみになる。
- 八乙女：「生徒が誉められるのは、先生方の指導のお陰である」と先生方に感謝し、意欲に繋げるとともに、負担増にならないように配慮する。小学生も将来の中学生だという意識を持ってやる。

分科会記録

1 小中学びの連携への取組状況

- ・ 小中学びの連携の運営委員会・推進委員会を開催し、全体会、部会への取組を実施している。
- ・ 協働型学校評価の重点目標を小中で共通としている。具体的な取組では、3校合同あいさつ運動、小学校の学校行事での中学生ボランティアの活用、中学生による小学校での学習指導、中学校体験入学時の授業体験や職場体験発表会の参観、部活動体験等がある。
- ・ 中学校の生活のルールを小学校に知らせ連携を図ることにより、小学校からの生徒指導ができる。
- ・ 小中一緒に、児童生徒が毎日の学習時間等の記録を行っている。中学校に入学してから指導しなくてもいいので楽になった。
- ・ 標準学力検査の結果を受けて、小中連携で弱点強化の対策を実施しようという話が出ている。
- ・ 小中連携は3年で軌道に乗せることができた。校長会、教頭会、教務主任会、全体会等当番校を決めて順番に開催している。
- ・ 夏休みに4校で特支研修会を持ち回りで実施しており、学区内の幼稚園も参加した。
- ・ 小中学びの連携の9年間の活動計画が作成されている。小中での生活・学習面での規則も統一されている。しかし、その計画が形骸化している傾向がある。新たな起爆剤が必要と感じている。
- ・ 4小学校から入学するが、小学校からの進路はばらばらになっており、連携が難しい環境にある。学力向上や自分づくりなど共通のものに注目して部会をつくり連携を進めていくが、無理をしないことを前提としている。
- ・ 校長間では連携が図られるが、一般教員の連携は不足している。

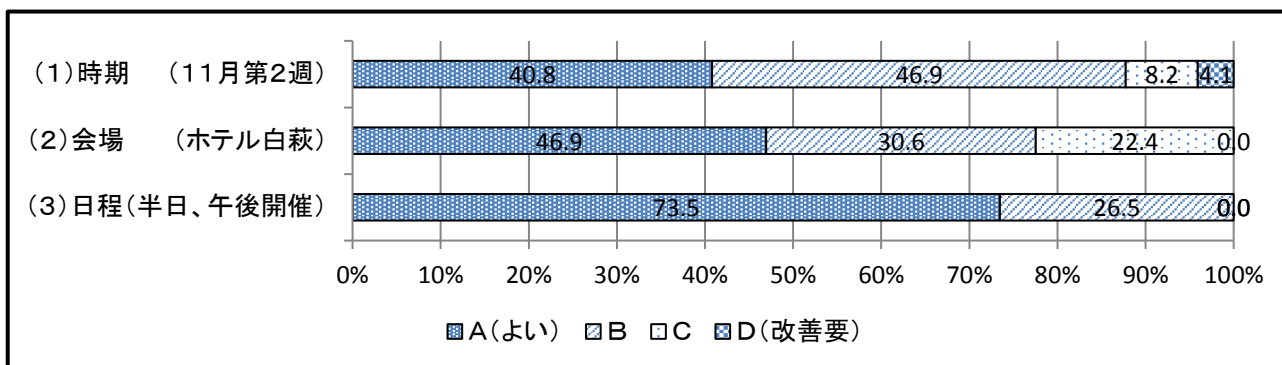
2 小中学びの連携を推進する上での成果・課題、工夫等

- ・ 共通の学習指導は、経年変化を見ると成績が向上している。
- ・ 取組を数値で保護者に知らせると、より取組の理解が得られる。
- ・ 小中の人事交流がもっとあれば、連携が進む。
- ・ 小学校の半分が他の中学校学区等の場合、調整を図るのが難しい。
- ・ 9年間を見通した取組を行うために、成果指標の見直しが必要。
- ・ 中学校区にある小学校の規模にばらつきがあり、同じように連携することが難しい。
- ・ 小中学びの連携が中学校に取っただけでなく小学校にとっても大きなメリットがあることを体験してもらうことが大切である。例えば、小学校での英語授業に中学校の英語教諭がかかわることは、小学校における英語指導力向上につながり、小学校にとっても大きなメリットとなる。
- ・ 小学校での生活・学習面での取組を中学校でも継続することで、成果が期待でき、中学校側にとっては大きなメリットがある。そのためにも、是非小学校での取組を中学校に紹介してほしい等の、中学校側から小学校側への働きかけが必要である。
- ・ 保護者間や各学校のPTA同士の方が意外につながっていることが多い。小中学びの連携を考える時に、PTA活動もその一環として取り入れていくことは大きな成果が期待できる。
- ・ 小小間の連携は難しいが、小中の連携は中学校がリーダーシップを取れば可能である。
- ・ 中学生を小学校の防災訓練に派遣したり、ボランティア活動をすることにより、地域から評価され、地域との連携がスムーズに行える。
- ・ 中学校が地域の実態に応じてイニシアティブを取り、無理なく進めていくことが必要。



第2回仙台市中学校長会研究協議会アンケート結果(回収数49)

1 研究協議会の持ち方



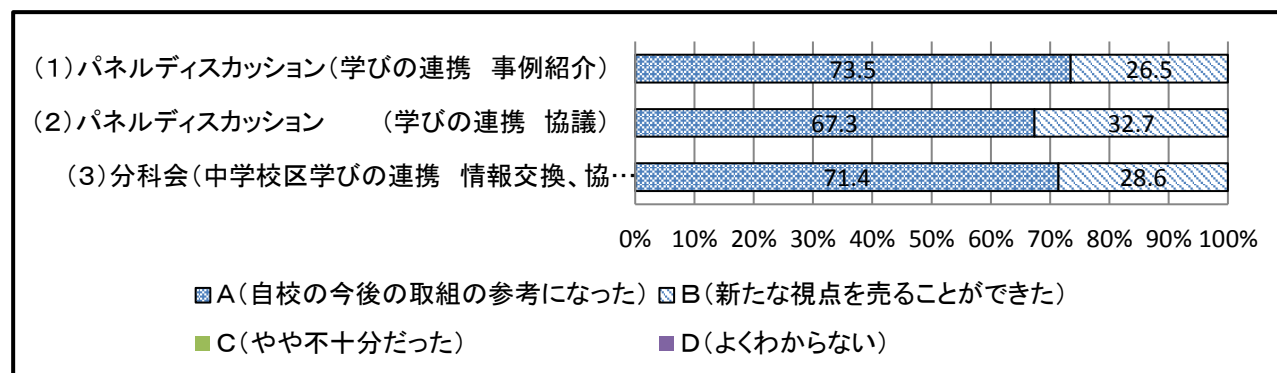
(1)実施時期

- この時期に、東北大会、政令市大会などが、全国各地で、木～金と開催されるので、半日なので月～火(水)に設定してほしい。

(2)会場

- 金曜日の開催は他の団体とのからみで駐車場の混雑が大変です。

2 研究協議会の内容について



(1)パネルディスカッション(学びの連携 事例紹介)

- 事例紹介ありがとうございました。中学校からだけ見ているのではなく、小学校から見たときに、負担が重くならないよう配慮することが大切だと思いました。児童生徒のための小中連携であり、教員の指導の効率化のためのものではないことを再確認しました。
- 実際に小中連携を進める上での苦労等について、本音を聞くことができ大変参考になった。パネリストの校長先生方に感謝申し上げます。

(2) パネルディスカッション(学びの連携 協議)

- 具体的な取組について協議できたことは、今後の取組に大変役立つと思います。
- 今後の学校経営に役立つ新たな視点を見つけることができました。ありがとうございました。

(3) 分科会(中学校区学びの連携について 情報交換、協議)

- 貴重な情報の入手と共有の場となった研究協議会であった。同じ立場での悩みを共有できたことは、大変心強い！次年度の取組に向けた、自身の意識と意欲を確実に高めることができた。ありがとうございました。
- 学校によって状況は、色々ちがう。しかし、それらを含め、今後の小中連携を進めていく上で、大変に役立つ研究協議会となりました。ありがとうございました。

(4) その他

- 継続して小中連携を進めていくには、どんなことが大切なのか、考えを深めることができました。
- 小中両方のメリット感のある取組を設定することが小中連携を発展させる鍵と考えております。

発 行 平成 2 8 年 3 月 1 日

発行者 仙台市中学校長会
会 長 八 卷 賢 一

編集者 仙台市中学校長会情報部